

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成21年6月25日
<b>【事業年度】</b>	第69期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
<b>【会社名】</b>	株式会社ジャムコ
<b>【英訳名】</b>	JAMCO CORPORATION
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 寺田 修
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
<b>【電話番号】</b>	(0422)31 - 6114
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役経理部長 大倉 敏治
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号
<b>【電話番号】</b>	(0422)31 - 6114
<b>【事務連絡者氏名】</b>	常務取締役経理部長 大倉 敏治
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	29,475,253	31,867,703	41,665,869	44,637,661	41,749,409
経常利益 (千円)	338,999	508,868	2,108,599	1,379,647	663,551
当期純利益 (千円)	183,549	253,016	859,968	826,621	941,823
純資産額 (千円)	13,296,637	13,553,846	14,872,942	15,179,164	15,827,326
総資産額 (千円)	33,215,913	38,759,284	43,856,359	49,674,771	59,077,287
1株当たり純資産額 (円)	495.24	504.97	533.55	547.33	570.64
1株当たり当期純利益 (円)	6.84	9.42	32.04	30.81	35.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	40.0	35.0	32.6	29.6	25.9
自己資本利益率 (%)	1.4	1.9	6.2	5.7	6.3
株価収益率 (倍)	92.1	154.9	32.14	24.1	13.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,520,544	1,848,730	1,170,498	3,772,026	1,006,511
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	564,192	778,793	1,314,872	2,179,113	2,716,639
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,868	2,657,734	2,150,343	5,617,236	6,042,248
現金および現金同等物の期末残高 (千円)	2,193,885	2,293,458	2,013,704	1,544,896	6,230,591
従業員数〔外、平均臨時雇用人員〕 (名)	1,537〔184〕	1,556〔208〕	1,713〔207〕	1,880〔214〕	1,956〔228〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	26,294,331	28,800,620	37,201,494	40,311,642	37,877,508
経常利益 (千円)	288,368	215,943	1,506,741	999,449	378,842
当期純利益 (千円)	118,620	96,108	603,540	568,752	291,254
資本金 (千円)	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893	5,359,893
発行済株式総数 (株)	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974	26,863,974
純資産額 (千円)	12,292,215	12,281,393	12,758,983	13,113,993	13,164,428
総資産額 (千円)	29,364,121	34,295,412	37,703,237	43,221,576	50,290,525
1株当たり純資産額 (円)	457.83	457.56	475.48	488.75	490.59
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	5.00 ( )	5.00 ( )	8.00 ( )	8.00 ( )	5.00 ( )
1株当たり 当期純利益 (円)	4.42	3.58	22.49	21.20	10.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	41.9	35.8	33.8	30.3	26.2
自己資本利益率 (%)	1.0	0.8	4.8	4.4	2.2
株価収益率 (倍)	142.5	407.8	45.8	35.0	44.2
配当性向 (%)	113.1	139.7	35.6	37.7	46.1
従業員数 〔外、平均臨時 雇用人員〕 (名)	966 〔111〕	966 〔118〕	1,003 〔98〕	1,084 〔104〕	1,113 〔119〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年3月	今橋証券株式会社を設立。
昭和27年12月	昭和27年12月16日に解散登記を行い、昭和27年12月18日に会社継続の登記、商号を新倉敷飛行機株式会社に変更、航空機の製造、修理及び販売等の事業の準備を開始。
昭和30年9月	伊藤忠航空整備株式会社に商号変更、航空機の整備作業を開始。
昭和31年4月	藤澤航空サービス株式会社を吸収合併。
昭和35年4月	宮崎空港に、宮崎駐在員事務所を開所し運輸省航空大学校(現・独立行政法人航空大学校)の航空機整備作業を開始。
昭和36年4月	東京国際空港に羽田事業所を新設。
昭和42年3月	仙台空港に仙台出張所を新設。
昭和43年12月	機器(熱交換器)の生産、納入開始。
昭和45年6月	新日本航空整備株式会社に商号変更。
昭和45年8月	ギャレー等大型機用各種内装品の開発製造開始。
昭和47年5月	帯広空港に帯広事業所を新設。
昭和47年10月	羽田事業所再新設、大型機の内装品修理作業を開始。
昭和53年9月	ギャレー製造拡大のため立川工場を新設。
昭和54年11月	ラバトリーの製造開始。
昭和57年2月	米国法人JAMCO AMERICA, INC.を設立。(現・連結子会社)
昭和63年2月	シンガポール航空との合併会社、シンガポール法人SINGAPORE JAMCO PTE LTD.を設立(現・持分法適用関連会社)
昭和63年6月	株式会社ジャムコに商号変更。
昭和63年11月	社団法人日本証券業協会(現、日本証券業協会)に店頭売買銘柄として株式を登録。
平成元年4月	株式会社新潟ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成2年3月	株式会社宮崎ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成4年1月	株式会社徳島ジャムコを設立。(現・連結子会社)
平成7年8月	オランダ法人JAMCO EUROPE B.V.を設立。(現・連結子会社)
平成8年7月	機器製造工場にて、ADP(炭素繊維構造部材)の製造開始。
平成9年4月	株式会社ジェイテックを設立。(現・連結子会社) (現社名)株式会社ジャムコエアロテック
平成10年10月	成田事業所新工場完成、航空機構造組立を開始。
平成10年12月	東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成11年9月	株式会社オレンジジャムコ(障害者特例子会社)を設立。(現・連結子会社)
平成16年7月	シンガポール法人JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD. を設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立。(現・連結子会社)
平成20年4月	羽田事業所再開設、機体整備事業を開始。

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社9社、関連会社1社、その他の関係会社2社で構成され、旅客機用ギャレー(厨房設備)、ラバトリー(化粧室)を主体とした客室内装品及び航空機搭載機器、ADP(炭素繊維構造部材)等の製造・販売並びに航空機の整備を主体に事業活動を展開しており、次のとおり事業の種類別セグメントに区分しております。

#### [ 航空機内装品等製造関連事業 ]

ギャレー、ラバトリーの製造・販売を主体として、航空機客室の全内装品に関わるデザイン、開発から機体システム改造までを含めた、客室内装備の一括供給メーカー(トータル・インテリア・インテグレーター)として、国内外の主要なエアライン、ボーイング社及びエアバス社等の航空機メーカーを主な顧客としております。

子会社及び関連・関係会社との関係については次のとおりであります。

国内連結子会社である(株)新潟ジャムコには、主力製品であるラバトリー、ギャレー及びその他内装品の製造を、又、(株)宮崎ジャムコにはギャレー、ラバトリー等の部品製作を委託しております。

海外連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.には、ボーイング社向けラバトリーの最終組立、検査及び納品業務に加え、トータル・インテリア・インテグレーターとして鍵となる、プログラム・マネジメント、米国連邦航空局(FAA)の承認取得、米国内エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しており、又、シンガポールのSIAエンジニアリング・カンパニーとの合併会社であるJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.は、主として東南アジアのエアラインに対して、客室内改修に関わるエンジニアリング・サービスをJAMCO AMERICA, INC.と共に提供しております。JAMCO EUROPE B.V.には主として欧州エアライン向けのカスタマーサポート、各種航空機部品の調達等を委託しております。

(株)オレンジジャムコは、企業の社会的責任の一つである障害者の法定雇用率確保のための特例子会社であり、工場内の補助的作業を委託しております。

国内エアラインの全日本空輸(株)には製品を直接販売し、海外エアラインの一部へは伊藤忠商事(株)の子会社である伊藤忠アビエーション(株)を経由して製品を販売しております。なお、平成21年4月より伊藤忠商事(株)を経由して製品を販売しております。

#### [ 航空機器等製造関連事業 ]

熱交換器、ジェットエンジン部品等各種航空機搭載機器、ADPを主体とした製品製造と販売を行っており、(株)島津製作所、(株)IHI、(株)東芝、日本電気(株)等の国内航空機器、機体・エンジンメーカー及びエアバス社等の海外航空機メーカーを主な顧客としております。更に、これまでに培った技術をリニアモーターカーなどの車輛搭載機器及び宇宙機器分野へも広げております。

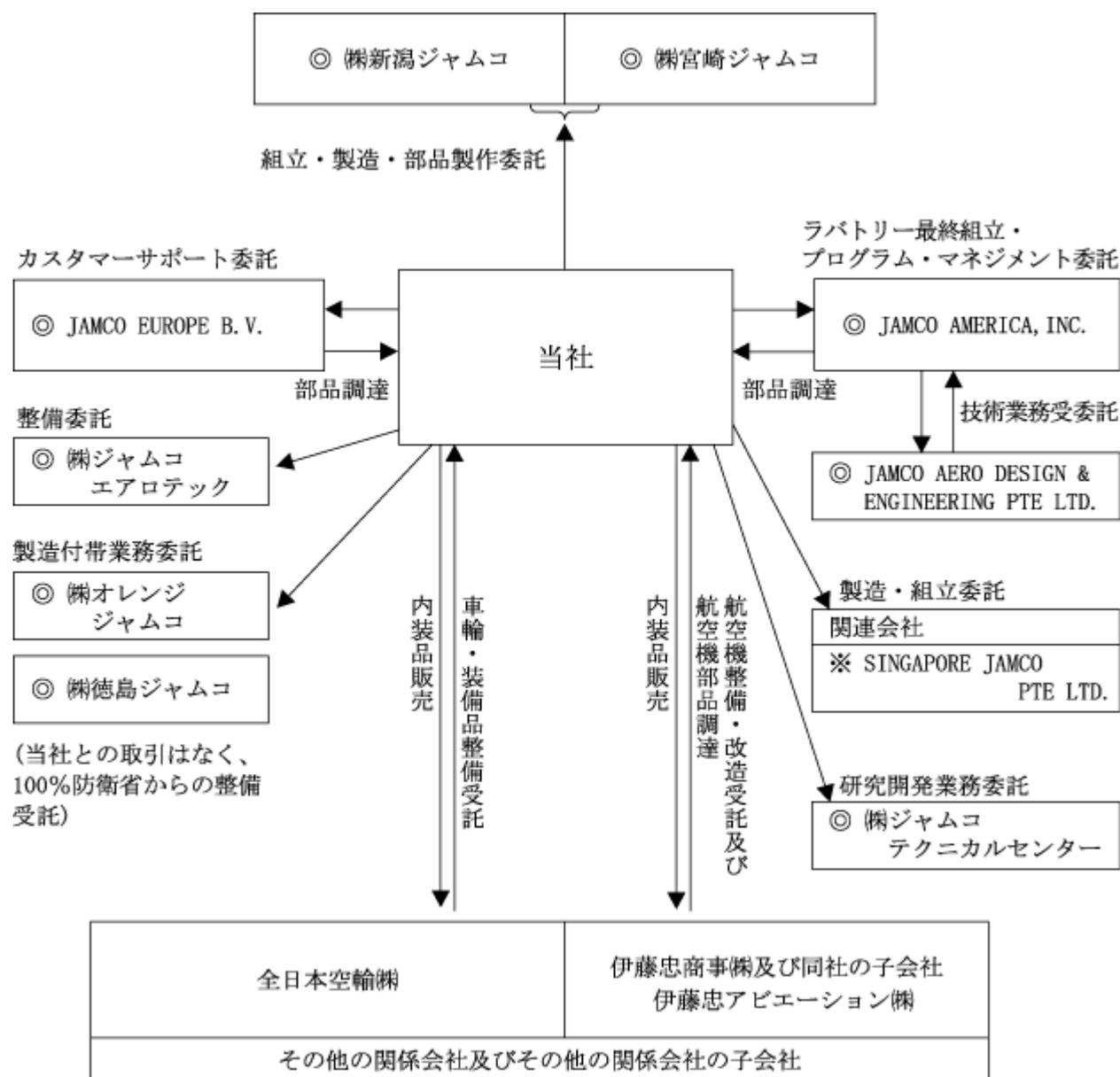
(株)ジャムコテクニカルセンターには、新技術、新製品の研究開発の一部を委託しております。

#### [ 航空機整備等関連事業 ]

航空機整備は、官公庁を主な顧客として、防衛省、海上保安庁、独立行政法人航空大学校、国土交通省航空局、各都道府県警察等の中小型航空機、ヘリコプター及び民間リージョナル機の機体整備、改造並びに装備品の修理を行っております。子会社及び関連・関係会社との関係については、国内連結子会社の(株)徳島ジャムコが海上自衛隊訓練機の日常整備・点検作業を行っております。又、伊藤忠商事(株)の子会社である、伊藤忠アビエーション(株)から輸入航空機の整備、改造作業を受託するほか、航空機部品等を購入しております。

国内エアラインの全日本空輸(株)の車輪、ブレーキ等の整備を、当社及び国内連結子会社の(株)ジャムコエアロテックで行っております。

企業集団の取引関係は、次のとおりであります。



- (注) 1 印は連結子会社です。  
2 印は持分法適用関連会社です。  
3 平成20年4月1日付けで、(株)ジャムコテクニカルセンターを設立し、基礎的な研究開発の委託を開始しました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱新潟ジャムコ	新潟県村上市	300	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 組立作業、製造等の委託をしております。 資金援助あり。
㈱宮崎ジャムコ	宮崎県宮崎市	100	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名) 部品製作等の委託をしております。
㈱徳島ジャムコ	本社 東京都世田谷区	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 4名) 整備、点検をしております。 資金援助あり。
㈱ジャムコエアロテック	本社 東京都三鷹市	30	航空機整備等 関連事業	100	役員の兼任 6名 (うち当社従業員 5名) 製造、整備作業等の委託をしております。
㈱オレンジジャムコ	本社 東京都三鷹市	10	航空機内装品等 製造関連事業	100	役員の兼任 4名 (うち当社従業員 4名) 工場内補助作業等の委託をしております。
㈱ジャムコ テクニカルセンター	本社 東京三鷹市	30	航空機器等製造 関連事業	100	役員の兼任 5名 (うち当社従業員 3名) 新技術・新製品の研究開発等の委託をして おります。
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U.S.A.	2,700千USD	航空機内装品等 製造関連事業	75	役員の兼任 3名 客室内装備一括供給のためのプログラム・ マネージメント、ラボリーの最終組立、部 品調達業務等の委託をしております。
JAMCO EUROPE B.V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	181千EUR	航空機内装品等 製造関連事業	81	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 2名) カスタマーサポート、部品調達業務等の委 託をしております。
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	1,000千USD	航空機内装品等 製造関連事業	55 [50]	役員の兼任 1名 連結子会社のJAMCO AMERICA, INC.との間で 技術業務を受委託しております。
(持分法適用関連会社)					
SINGAPORE JAMCO PTE LTD.	LOYANG LANE SINGAPORE	4,400千SGD	航空機内装品等 製造関連事業	30	役員の兼任 2名 (うち当社従業員 1名) 部品の製造と整備を委託しております。
(その他の関係会社)					
伊藤忠商事㈱ 1	東京都港区	202,241	総合商社	被所有 33.27	役員の受入れ 出向者 1名(常勤) 兼任 2名(非常勤) ・子会社の伊藤忠アビエーション㈱を介し てギャレー等航空機内装品の販売、及び 輸入航空機の整備・改造作業受託・航空 機部品等の調達 2
全日本空輸㈱ 1	東京都港区	160,001	航空運送事業	被所有 20.08	役員の受入れ 出向者 1名(常勤) 兼任 1名(非常勤) ・ギャレー等航空機内装品の販売 ・車輪・装備品整備の受託

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 議決権の所有(被所有)割合欄の[内書]は間接所有であります。

3 1は有価証券報告書の提出会社であります。

4 2は平成21年4月よりギャレー等航空機内装品の販売は、伊藤忠商事㈱を介しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
航空機内装品等製造関連事業	1,166 (118)
航空機器等製造関連事業	170 (47)
航空機整備等関連事業	558 (61)
全社(共通)	62 (2)
合計	1,956 (228)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,113 (119)	42.0	17.3	6,885

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員は、パートタイマー及びアルバイトの従業員であります。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合はジャムコ労働組合と称し、航空連合に加入しております。平成21年3月31日現在の組合員数は867名であり、労使関係については良好であります。

なお、連結子会社については、労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

昨年9月の米国大手金融機関の経営破綻を受けて、瞬く間に世界規模による景気悪化と金融不安の連鎖が拡大し、实体经济は極めて深刻な状況が続きました。とりわけ下期以降は、為替市場における米ドルの低下に伴う急激な円高圧力により、特に外需依存度の高い国内輸出企業は軒並み大幅な業績不振に陥り、設備投資の減少、深刻な雇用情勢の悪化など、歴史的な景気後退局面を迎えました。

航空輸送業界では、経営を圧迫してきた原油価格は下落に転じましたが、景気後退に伴う旅客・貨物需要の落ち込みにより、世界のエアラインの業績は悪化しています。しかし、経済性や環境・エネルギー問題の対応に優れた、ボーイング787をはじめとする次世代新型機種への期待は強く、一部に導入の取り消しや延伸の動きが見られるものの、大手航空機メーカーの受注機数は相当数に上っています。

このような状況下、当社グループでは、航空機内装品等製造関連事業を中心に当期以降に想定した需要増加に対応するための設備投資を完了させましたが、787の納入時期延期やエアラインの業績不振による仕事量の減少等の厳しい経営環境により、経営計画の下方修正を余儀なくされました。

この結果、当期の経営成績は、連結売上高 41,749百万円（前期比 2,888百万円減）、連結営業利益 762百万円（前期比 1,519百万円減）、連結経常利益 663百万円（前期比 716百万円減）、連結当期純利益 941百万円（前期比 115百万円増）となりました。なお、連結当期純利益においては、外国子会社配当金益金不算入制度の導入が決定されたことに伴う、繰延税金負債の取り崩しにより464百万円増加しております。

事業の種類別セグメントおよび所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 事業の種類別セグメントの業績

##### [航空機内装品等製造関連事業]

当事業では、航空機メーカーの新造機生産機数に左右されない体制づくりのため、客室内装備の一括供給メーカー（トータル・インテリア・インテグレーター）という事業戦略に沿ってアフターマーケットの受注拡大等、種々の施策を継続する一方、新造機向けをはじめとする内装品の設計開発に注力しております。当期は787向けギャレー（厨房設備）、ラバトリー（化粧室）の出荷を本格化させる予定でしたが、ボーイング社の度重なるスケジュール変更により、予定していた出荷のほとんどが次期以降に繰り延べとなりました。又、世界的な景気後退から、客室改修プロジェクトの一部が延期又は中止に至りました。この他、ボーイング社の主要労働組合のストライキや円高に推移した為替相場の影響がありました。生産体制の見直しを進め、コスト削減の取り組みを強化するなど、利益確保に努めました。

この結果、航空機内装品等製造関連事業は、売上高 27,803百万円（前期比 3,068百万円減）、営業利益 387百万円（前期比 1,392百万円減）となりました。

#### [航空機器等製造関連事業]

当事業では、防衛関連部品及び民間航空機部品をはじめとしたコア製品の応需能力と受注の拡大に努めてまいりました。当期は防衛関連部品の上期分の受注が低調に推移したことから、受注は前期を下回りましたが、稼働時間を上期に減らし下期に増やす生産調整により、作業効率の改善に努めました。民間航空機エンジン部品は、景気後退による受注減少の影響で予定していた生産量に届きませんでした。エアバス機向けADP（炭素繊維構造部材）は、円高に推移した為替相場により採算性にマイナスの影響を受けました。

この結果、航空機器等製造関連事業は、売上高 5,345百万円（前期比 123百万円減）、営業利益 106百万円（前期比 144百万円減）となりました。

#### [航空機整備等関連事業]

当事業では、国土交通省航空局の飛行検査機（4機種全7機）の保守点検整備を行う羽田事業所が開設後1年を迎え、機体整備部門の重要な拠点となりました。景気後退の影響により国内エアラインからの装備品整備の仕事量が下期に減少しましたが、エアラインのリージョナル機整備及び官公庁のヘリコプター整備等の作業が集中して機体整備部門は好調に推移しました。

この結果、航空機整備等関連事業は、売上高 8,600百万円（前期比 303百万円増）、営業利益 268百万円（前期比 17百万円増）となりました。

#### 所在地別セグメントの業績

##### [日本]

航空機内装品等製造関連事業、航空機器等製造関連事業及び航空機整備等関連事業共に、事業の種類別セグメントの項目で説明したとおりであります。

この結果、売上高 36,614百万円（前期比 1,784百万円減）、営業利益 597百万円（前期比 1,486百万円減）となりました。

##### [北米]

対象企業は連結子会社のJAMCO AMERICA, INC.であり、当期はボーイング社のストライキと787納入時期延期の影響により新造機向けの製品出荷が低迷したことと、エアラインの業績不振から客室改修の一部プログラムが延期となる影響を受けました。

この結果、売上高 3,592百万円（前期比 1,556百万円減）、営業利益 61百万円（前期比 117百万円減）となりました。

##### [ヨ-ロッパ]

対象企業は、連結子会社のJAMCO EUROPE B.V.であり、当期は調達業務及びエアバス向けのサポート業務共に好調に推移しました。

この結果、売上高 853百万円（前期比 163百万円増）、営業利益 84百万円（前期比 47百万円増）となりました。

##### [アジア・オセアニア]

対象企業は、連結子会社のJAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.であり、当期は客室改修関係のエンジニアリング・サービスが堅調に推移しました。

この結果、売上高 689百万円（前期比 289百万円増）、営業利益 52百万円（前期比 32百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、以下に記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ 4,685百万円増加し、6,230百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権及び棚卸資産の増加等による減少がありましたが、商品代金等の前納受領による収入により 1,006百万円のキャッシュ・インフロー（前期 3,772百万円のアウトフロー）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

航空機内装品等製造関連事業の応需能力拡大に向けた設備投資等を進めた結果、2,716百万円のキャッシュ・アウトフロー（前期 2,179百万円のアウトフロー）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

一部借入金の返済及び配当金等の支払はありましたが、長・短期借入金等による資金調達によって 6,042百万円のキャッシュ・インフロー（前期 5,617百万円のインフロー）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	31,332,655	8.7
航空機器等製造関連事業	5,324,006	1.1
航空機整備等関連事業	8,501,600	3.5
合計	45,158,262	5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 金額は、販売価格で記載しております。  
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	21,453,187	34.2	25,667,113	19.8
航空機器等製造関連事業	6,223,612	23.4	5,255,933	20.1
航空機整備等関連事業	9,344,016	26.4	1,334,605	125.7
合計	37,020,816	17.8	32,257,652	12.8

- (注) 1 金額は、販売価格で記載しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
航空機内装品等製造関連事業	27,803,536	9.9
航空機器等製造関連事業	5,345,104	2.3
航空機整備等関連事業	8,600,768	3.7
合計	41,749,409	6.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売高に対する割合

相手先	前連結会計年度		相手先	当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)		販売高(千円)	割合(%)
MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	8,289,804	18.6	伊藤忠アピエーション(株)	7,765,328	18.6
伊藤忠アピエーション(株)	5,615,347	12.6	MITSUBISHI INTERNATIONAL CORP.	5,041,603	12.1
(株)日本航空インターナショナル	3,604,714	8.1	(株)日本航空インターナショナル	4,060,874	9.7

### 3 【対処すべき課題】

当社は、グループを挙げて「安定した収益力と品格のある企業」を標榜しつつ価値観の共有化を図り、内部統制体制の整備を進めると共に、事業の拡大に向け人材の確保を含めた取組みを適切に進めてまいります。又、世界的な金融危機による景気の減速や為替相場の円高、更には主要機体メーカーの生産スケジュール遅延等、当社を取り巻く状況は厳しさを増しつつありますが、競争力の維持・拡大、生産効率の更なる向上を図り、安定した収益確保を目指してまいります。

- (1) 航空機内装品等製造関連事業では、為替変動の影響に左右されない強固な生産システムの確立に取り組むと共に、円滑な進捗管理とコスト管理を徹底して収益改善に取り組んでまいります。
- (2) 航空機器等製造関連事業では、コアビジネス分野である熱交換器等の価格競争力を高めるため生産効率化を継続し受注拡大に努めると共に、CF34型エンジン関連部品の効率的な生産体制の確立を図ってまいります。又、エアバスA380向けADPのコストダウンを推進し収益性の改善に努めると共に、ADPの応用開発を進め拡販の実現に向けて取り組んでまいります。
- (3) 航空機整備等関連事業では、飛行安全の確保と品質向上を最優先の課題として認識し、生産体制の見直しにより収益の改善を図ると共に、仙台と羽田の機体整備拠点を確固たるものとし、リージョナル機の整備の受注拡大に向けて取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

競争激化等による航空会社の経営基盤の悪化

戦争・テロ・感染症の流行等を要因とする旅客の減少による航空会社の経営不振に伴う需要の減少

航空機メーカーの生産計画の大幅な変更

労働争議等による航空機メーカーの長期にわたる生産停止

航空機事故等による航空機の長期にわたる運航停止による整備作業の減少

原油価格高騰による材料コストの上昇

為替相場の変動(特に、円/米ドル・レート)

金利の上昇、その他金融市場の変化による資金調達環境の悪化

地震等、自然災害による事業活動の阻害

### 5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約締結日	契約の対象	契約内容	契約期間
株式会社ジャムコ (提出会社)	エアバスドイツ社	独国	平成12年6月20日	エアバス機各シリーズ (A300/A310/A320/A330/ A340/A380)	垂直尾翼に使用する一次構造部材の独占供給	平成12年6月20日から垂直尾翼の工法に大幅な変更がない限り継続
株式会社ジャムコ (提出会社)	エアバスドイツ社	独国	平成15年3月6日	エアバスA380	2階席用フロアクロスビームに使用する一次構造部材の独占供給	平成15年3月6日から対象機体の生産が終了するまで
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社	米国	平成16年10月14日	B747・B767・B777用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成17年1月1日から平成21年12月31日まで
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年3月4日	B787用、ラバトリー・モジュール	左欄のラバトリー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成22年就航予定の初号機搭載分から
株式会社ジャムコ (提出会社)	ボーイング社 (注)	米国	平成17年11月18日	B787用、ギャレー・モジュール(厨房設備)	左欄のギャレー・モジュールをボーイング社の生産計画に従って生産する	平成22年就航予定の初号機搭載分から

(注) ボーイング社との契約において、平成20年12月以降一部内容変更を致しました。



## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、技術力を生かした付加価値の高い製品の開発を基本方針としております。当連結会計年度の研究開発については、新規ギャレーインサート、ADP技術応用製品、787向け製品開発を中心に進めました。

この結果、当期の研究開発費は、航空機内装品等製造関連事業において398百万円及び航空機器等製造関連事業において40百万円、合計で439百万円(前期比 163百万円減)となりました。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当連結会計年度末の流動資産は、主として一部商品代金の前納受領等による現金及び預金の増加と棚卸資産等の増加により 44,833百万円(前期比 7,839百万円増)となりました。一方、固定資産では、有形固定資産が工場の新築及び施設設備の拡張等により 856百万円増加して 9,827百万円となり、又、有形固定資産以外については、一部の項目において減少はあったものの、ソフトウェア、リース資産及び繰延税金資産等により 706百万円増加した結果、固定資産合計で 14,243百万円(前期比 1,562百万円増)となりました。負債の合計は、一部商品代金の前納額を前受金に計上したこと、借入金等の増加により 43,249百万円(前期比 8,754百万円増)となりました。又、純資産の合計は、利益剰余金の増加等により 15,827百万円(前期比 648百万円増)となりました。

当連結会計年度における売上高は、航空機内装品等製造関連事業において787向け内装品がボーイング社の度重なるスケジュール変更により、予定していた出荷のほとんどが次期以降に繰り延べとなったこと、又、航空機器等製造関連事業においては防衛関連部品の受注が前期から当上半期にかけて大幅に減少したこと等による売上の伸び悩みに加え、前期に比較して円高で推移したことによる外貨建て売上の目減りによって、当社グループ全体で 41,749百万円(前期比 2,888百万円減)となりました。

売上原価は、売上高の減少に伴い 36,160百万円(前期比 977百万円減)となり、販売費及び一般管理費は、4,826百万円(前期比 390百万円減)となりました。

営業外損益については、一部商品代金の前納受領金に係わる為替差益等の影響もあり、前期に比較して 803百万円改善し、99百万円の損失となりました。

これらの結果、営業利益は762百万円(前期比 1,519百万円減)、経常利益は 663百万円(前期比 716百万円減)、当期純利益は941百万円(前期比 115百万円増)となりました。なお、連結当期純利益においては、外国子会社配当金益金不算入制度の導入が決定されたことに伴う繰延税金負債の取り崩しにより、法人税等調整額が464百万円減少し、当期純利益が同額増加しております。

又、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは1,006百万円のインフロー(前期 3,772百万円のアウトフロー)、投資活動によるキャッシュ・フローは2,716百万円のアウトフロー(前期 2,179百万円のアウトフロー)、又、財務活動によるキャッシュ・フローは 6,042百万円のインフロー(前期 5,617百万円のインフロー)となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は6,230百万円(前期比 4,685百万円増)となりました。

当社グループは、短期的な好不況に左右されない安定した企業経営のためには、財務基盤を強固なものにしておくことが必要と考えており、自己資本比率の50%以上確保と自己資本利益率(ROE)の8%達成を長期的目標として効率的経営に努めております。

当連結会計年度末の自己資本比率は、資産増加に対応して借入金等が増えたことにより25.9%となりました。一方、自己資本利益率は、6.3%となりました。

翌連結会計年度については、円高地合いが引き続くことによる輸出製品売上の減少、787の生産スケジュールの遅れによる売上計上・資金回収のずれ込み等、厳しい状況に直面していますが、長期的には旅客需要と新造機市場は拡大していくものと考えております。当社では次期の経営環境を、同時多発テロが発生したとき以上の難局と認識し、各セグメントで利益確保に向けた諸施策を実行します。

また、当社グループの経営指標の推移は下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率	32.6%	29.6%	25.9%
自己資本利益率(ROE)	6.2%	5.7%	6.3%

自己資本比率：自己資本 / 総資本、自己資本利益率(ROE)：当期純利益 / 自己資本

(注)1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 自己資本利益率の算定における自己資本は(期首自己資本 + 期末自己資本) / 2 で計算しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの設備投資については、工場の新設及び移設、各種機械設備の購入等で3,214百万円の設備投資を行いました。

航空機内装品等製造関連事業においては、787関連製造拠点の新設や移設及び設備の購入等で2,758百万円の投資を行いました。

航空機器等製造関連事業においては、エンジン部品増産に伴う設備の増設及び工場の改修工事等で289百万円の投資を行いました。

航空機整備等関連事業においては、羽田展開に伴う整備業務用の設備等購入で167百万円の投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

この項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。また、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(名)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
本社 機器製造工場 装備品工場 (東京都三鷹市)	航空機器等製造関連事業及び航空機整備等関連事業	機器製造及び装備品修理設備	896,949	650,378	5,281	1,096,215 (7,507.62)	105,445	2,754,270	278
内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等製造関連事業	内装品等製造設備	497,215	196,151	12,290	( )	184,413	890,071	512
内装品工場新潟支所 (新潟県村上市)	航空機内装品等製造関連事業	内装品等製造設備	429,724	479,174		( )	9,987	918,886	8
仙台整備工場 (宮城県岩沼市)	航空機整備等関連事業	航空機整備設備	629,869	16,494		790,628 (32,314.84)	28,831	1,465,823	123
羽田事業所 (東京都大田区)	航空機整備等関連事業	航空機整備設備	16,722	8,483	4,161	( )	5,153	34,520	90
宮崎事業所 (宮崎県宮崎市)	航空機整備等関連事業	航空機整備設備	51,290	1,461		60,981 (3,717.90)	2,324	116,057	18
帯広事業所 (北海道帯広市)	航空機整備等関連事業	航空機整備設備	1,487	105		( )	623	2,216	16
東京整備工場 (千葉県成田市)	航空機整備等関連事業	航空機部品修理設備	602,626	132,769		73,589 (8,358.60)	11,865	820,850	68
計			3,125,886	1,485,019	21,732	2,021,415 (51,898.96)	348,644	7,002,697	1,113

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他		合計
新潟ジャムコ	本社 (新潟県村上市)	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	811,454	165,749		380,335 (57,247.91)	4,173	1,361,712	259
宮崎ジャムコ	本社 (宮崎県宮崎市)	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	158,308	30,424		94,004 (17,576.87)	1,764	284,501	74
徳島ジャムコ	本社 (東京都世田谷 区)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等	72			( )	161	234	126
ジャムコ エアロテック	本社 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連事業	器具・ 備品等		113		( )	46	160	69
ジャムコ テクニカルセ ンター	本社 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	器具・ 備品等	6,211	2,035		( )	4,744	12,990	2
オレンジ ジャムコ	本社 (東京都三鷹市)	航空機内装 品等製造開 連事業					( )			11

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)	
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
JAMCO AMERICA, INC.	EVERETT WASHINGTON U.S.A.	航空機内装 品等製造開 連事業	内装品等 製造設備	668,658	101,346	196,502 (36,775.00)	68,226	1,034,732	251
JAMCO EUROPE B.V.	SCHIPHOL THE NETHERLANDS	航空機内装 品等製造開 連事業	器具・ 備品等		918	( )	3,816	4,734	5
JAMCO AERO DESIGN & ENGINEERING PTE LTD.	AIRLINE ROAD, SINGAPORE	航空機内装 品等製造開 連事業	器具・ 備品等			( )	11,548	11,548	46

(注) 1 リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	名称	台数	リース 期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
提出会社	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	基幹システム ソフトウェア (注)	1セット	5年間	42,360	98,840
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	3次元設計シス テム(注)	1セット	5年間	14,946	41,101
	内装品工場 (東京都立川市)	航空機内装品等 製造関連事業	基幹システム ソフトウェア (注)	1セット	5年間	11,616	34,848

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				予算金額	既支払額				
提出会社	整備業務室他 (東京都三鷹市)	航空機整備 等関連事業	共通基幹シス テム	247,266		ファイナンス リース	平成21年 5月	平成22年 4月	作業効率向上
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	真空炉工事関 連	110,000		自己資金 及び 借入金	平成21年 5月	平成22年 3月	製品・作業品 質向上
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	ディップ炉	70,000		自己資金 及び 借入金	平成21年 6月	平成21年 10月	老朽化による 更新
提出会社	機器製造工場 (東京都三鷹市)	航空機器等 製造関連事 業	ロボドリル関 連一式	50,505	37,411	自己資金 及び 借入金	平成20年 7月	平成21年 5月	生産性向上・ 効率化
提出会社	本 社 情報システム部 (東京都三鷹市)	全 社	業務アプリ ケーション標 準化	30,000		ファイナンス リース	平成21年 12月	平成23年 3月	生産性向上・ 効率化

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,863,974	26,863,974	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	26,863,974	26,863,974		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成10年12月14日(注)	1,500	26,863	754,500	5,359,893	753,000	4,367,993

(注) 一般募集

募集価額 1,057円

発行価額 1,005円

資本組入額 503円

(スプレッド方式による)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	19	17	83	17	1	3,001	3,138	
所有株式数(単元)	0	2,326	66	16,843	479	1	7,066	26,781	82,974
所有株式数の割合(%)	0	8.68	0.25	62.89	1.79	0	26.39	100	

(注) 1 自己株式29,889株は、「個人その他」に29単元、「単元未満株式の状況」に889株を含めて記載しております。  
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山二丁目5番1号	8,901	33.13
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	5,373	20.00
株式会社日本航空インターナショナル	東京都品川区東品川二丁目4番11号	2,003	7.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	880	3.27
ジャムコ従業員持株会	東京都三鷹市大沢六丁目11番25号	708	2.63
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	350	1.30
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	221	0.82
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号	200	0.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	200	0.74
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	164	0.61
計		19,001	70.69

(注) 上記の所有株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 880千株  
ノーザントラストカンパニーエイブイエフシーリノーザントラストガンジーノントリーティークライアーツ 350千株  
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 164千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 29,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,752,000	26,752	同上
単元未満株式	普通株式 82,974		同上
発行済株式総数	26,863,974		
総株主の議決権		26,752	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権3個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式889株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャムコ	東京都三鷹市大沢 六丁目11番25号	29,000		29,000	0.11
計		29,000		29,000	0.11

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,150	1,565,150
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	4,740	2,484,440		
保有自己株式数	29,889		29,889	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、経営基本方針と事業別方針のもと効率的経営を行い、収益の向上を図ることで株主の皆様には安定且つ継続的に還元を行う所存であります。又、事業等のリスクの発生による不測の事態に備え、且つ将来の設備投資等の資金需要を勘案し、内部留保にも努めることが継続的成長にとって不可欠であり、このバランスを保つことが株主の皆様への利益につながるものと考えております。

当社の剰余金の配当については、毎年3月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して行い、株主総会の決議をもって1回を行うことを原則としております。但し、「取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、前期の1株当たり配当金に対し3円減配した5円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月25日 定時株主総会決議	134,170	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	650	2,020	1,660	1,400	850
最低(円)	326	560	1,000	650	292

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	698	530	424	425	420	480
最低(円)	396	403	292	310	350	381

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		寺田 修	昭和23年3月4日生	昭和45年4月 三井造船(株)入社 昭和55年12月 当社入社 平成2年6月 第二製造工場長 平成7年4月 営業本部業務部長 平成8年6月 取締役 平成9年6月 常務取締役 平成17年6月 代表取締役社長就任(現)	(注)3	13
取締役 副社長 代表取締役	人事部担当 総務部担当	遠藤 怜	昭和21年9月8日生	昭和44年4月 日本航空(株)入社 平成7年6月 同社技術部長 平成10年6月 同社運航技術部長 平成11年4月 同社執行役員整備本部副本部長 平成15年10月 (株)日本航空システム上席執行役員 IT戦略企画室長兼安全・環境保全推進室長 平成17年6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	3
取締役 副社長 代表取締役	経営企画部 担当 広報・IR担当	船橋 讓	昭和25年3月2日生	昭和48年6月 伊藤忠商事(株)入社 平成6年5月 同社航空宇宙部航空機課長 平成9年4月 伊藤忠エアリース(株)取締役 平成14年7月 伊藤忠エアロテック(株)常務取締役 平成16年1月 ITOCHU AVIATION, INC. 社長 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	
取締役 副社長 代表取締役	品質保証部 担当 情報システム 部担当	牧 信介	昭和23年10月6日生	昭和49年4月 全日本空輸(株)入社 平成12年3月 同社IT推進室情報システム部部長 平成13年4月 同社整備本部技術部部長 平成15年4月 同社執行役員整備本部副本部長 平成18年4月 同社上席執行役員整備本部副本部長 平成21年4月 同社整備本部顧問 平成21年6月 当社代表取締役副社長就任(現)	(注)3	
専務取締役	航空機内装品 カンパニー プレジデント	佐久文 昭	昭和21年9月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成5年4月 第一製造工場担当部長 平成8年7月 内装品工場長 平成10年6月 取締役 平成12年6月 常務取締役 平成18年6月 専務取締役就任(現)	(注)3	11
常務取締役	航空機器製造 カンパニー プレジデント	床鍋 秀夫	昭和23年10月25日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年7月 機器製造工場長 平成14年4月 理事機器製造工場長 平成17年6月 取締役 平成18年6月 常務取締役就任(現) 平成20年4月 (株)ジャムコテクニカルセンター代表 取締役社長就任(現)	(注)3	11
常務取締役	経理部担当 経理部長	大倉 敏治	昭和26年12月16日生	昭和49年4月 (株)東京銀行入行 平成15年12月 当社入社、総務部担当部長 平成16年7月 総務部長 平成17年12月 経理部長 平成18年4月 理事経理部長 平成18年6月 取締役 平成21年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	航空機整備 カンパニー プレジデント 東京事務所長	石橋 秀一	昭和24年12月30日生	昭和48年9月 当社入社 平成11年4月 営業本部業務担当部長 平成12年6月 経営企画室業務グループ担当部長 平成15年6月 東京事務所長兼経営企画部部長 平成17年11月 東京事務所長兼航空機整備カンパニー営業部長 平成18年4月 理事東京事務所長兼航空機整備カンパニー営業部長 平成19年6月 取締役就任(現)	(注)3	1
取締役	航空機整備 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 東京整備工場 長	星野 信也	昭和28年9月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年2月 成田事業所長 平成12年12月 東京整備工場長 平成16年4月 理事東京整備工場長 平成17年4月 理事仙台整備工場長兼装備品工場長 平成17年6月 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	航空機内装品 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 内装品工場長 内装品工場プ ロダクトサ ポート部長	杉浦 勝利	昭和23年7月7日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 内装品工場計画部担当部長 平成12年6月 内装品工場計画部長 平成17年6月 理事内装品工場長 平成18年6月 取締役就任(現)	(注)3	7
取締役	航空機器製造 カンパニー・ バイス・プレ ジデント 機器製造工場 長	比留間 正和	昭和25年5月22日生	昭和48年4月 当社入社 平成4年4月 第三製造工場計画課長 平成8年7月 機器製造工場次長 平成17年6月 機器製造工場長 平成21年6月 取締役就任(現)	(注)3	
取締役	非常勤	中川 圭史	昭和34年6月17日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年5月 伊藤忠エアロテック(株)執行役員 平成19年4月 伊藤忠商事(株)宇宙・情報・マルチメディアカンパニー航空宇宙・電子部門航空・電子システム部長 平成20年6月 当社取締役就任(現) 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー航空宇宙・産機システム部門航空システム部長(現)	(注)3	
取締役	非常勤	長谷川 昭彦	昭和29年5月4日生	昭和53年4月 全日本空輸(株)入社 平成16年4月 同社整備本部部品計画部部長 平成18年4月 ANAエアクラフトテクニクス(株)出向 平成20年4月 全日本空輸(株)執行役員整備本部副本部長(現) 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	
取締役	非常勤	松本 茂伸	昭和34年1月22日生	昭和57年4月 伊藤忠商事(株)入社 平成16年4月 同社航空・電子システム部長 平成19年4月 ユーロヘリ(株)代表取締役社長 平成21年4月 伊藤忠商事(株)情報通信・航空電子カンパニー航空宇宙・産機システム部門長補佐(現) 平成21年6月 当社取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	江上良民	昭和23年4月14日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 航空機内装品カンパニー内装品工場 プロダクトサポート部長 平成17年4月 理事航空機内装品カンパニー内装品 工場品質管理室長 平成19年7月 理事航空機内装品カンパニー内装品 工場部長 平成20年4月 監査役会事務局 平成21年6月 常勤監査役就任(現)	(注)4	7
監査役	非常勤	峯岸浩次	昭和18年5月29日生	昭和42年9月 当社入社 平成10年4月 営業本部営業二部長 平成13年10月 理事経営企画室部長 平成15年6月 (株)ジェイテック入社 平成18年5月 同社退社 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	5
監査役	非常勤	杉野修平	昭和16年11月3日生	昭和43年4月 弁護士登録(東京第一弁護士会) 昭和43年4月 小屋敏一法律事務所入所 昭和52年6月 日本弁護士連合会調査室長 昭和53年11月 杉野法律事務所開設(現) 昭和63年4月 第一東京弁護士会副会長 平成6年4月 日本弁護士連合会常務理事(現) 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
監査役	非常勤	穂山健太郎	昭和18年8月28日生	昭和42年4月 (株)三菱銀行入行 昭和61年1月 カナダ三菱銀行副頭取 平成元年11月 ダイヤモンドリース(株)国際営業部長 平成8年10月 同社監査部長 平成11年10月 (株)日本ケアサプライ常勤監査役(至 平成16年4月) 平成16年11月 ポラリス(株)代表取締役 平成19年6月 当社監査役就任(現)	(注)5	
計						67

- (注) 1 取締役中川 圭史、長谷川 昭彦及び松本 茂伸の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役杉野 修平及び穠山 健太郎の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役江上 良民の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役峯岸 浩次、杉野 修平、穠山 健太郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
有吉 真	昭和31年5月17日生	昭和58年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会入会) 栄木忠常法律事務所入所 平成元年4月 新日本法律事務所開設(現) 平成10年4月 第一東京弁護士会常議員 平成10年6月 当社監査役 平成11年4月 第一東京弁護士会副会長 平成13年1月 日本弁護士連合会事務次長 平成15年1月 最高裁判所司法研修所教官 平成18年6月 (株)ゼンリンプリンテックス監査役(現) 平成19年6月 当社補欠監査役(現) (他の法人等の状況) (株)日本生活互助会代表取締役	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、「技術のジャムコは、士魂の気概をもって」を基軸とする経営理念のもと、顧客への製品とサービスの提供を通じて、社会に貢献し、企業として持続することが経営上の最も重要な方針と位置付けております。その実践に向け株主、経営者及び従業員が効率的な連合体として機能し、ステークホルダーに利益を還元しつつ企業価値の向上を図るとともに、経営の透明性確保及び説明責任の強化に取り組むことがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識しております。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。又、株主総会における取締役の選解任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款で定めております。

取締役の選任に当たっては、現業を把握している者がより適切な意思決定と業務執行の監督ができ得るものと考えておりますが、経営トップからの独立性が高い社外取締役をバランスよく選任することも肝要と考えております。

なお、取締役及び監査役の報酬については、連合体の一員として、不合理に高いものであってはならないものと考えております。

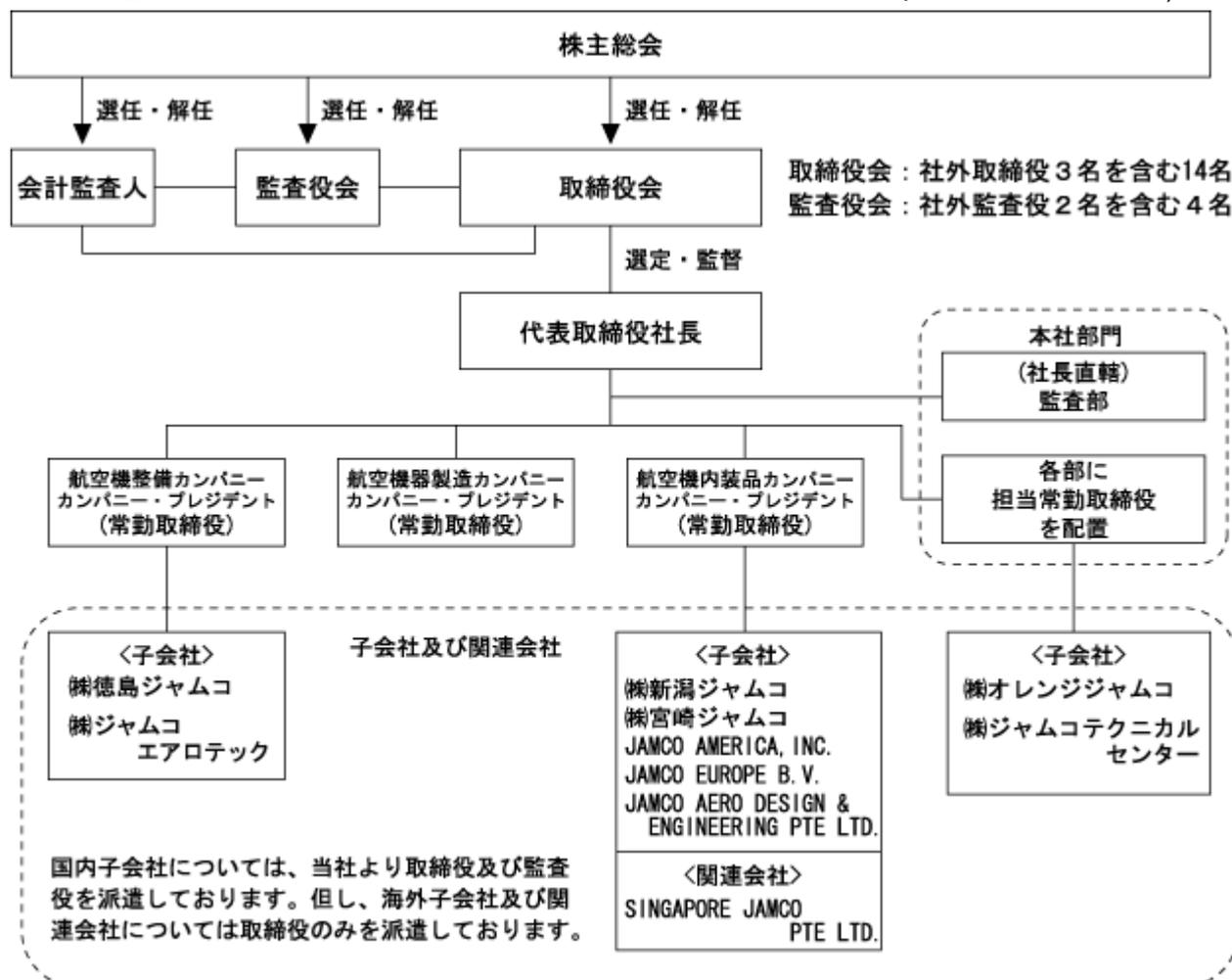
コンプライアンスについては、法令、国際ルール、社内規程類等を遵守するとともに、高い倫理観を醸成する企業風土を日々の企業活動の中で育てることが重要であると認識しております。当社では、「コンプライアンス規範」を掲げ、役職員に対してコンプライアンスの重要性に対する共通認識の徹底に努めており、又、これをグループ各社に展開し、企業集団としてコンプライアンス経営の実践を通じて社会的責任の遂行を図っております。

#### その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与えうる特別な事情

当社は、伊藤忠商事株式会社、全日本空輸株式会社の関連会社であります。伊藤忠商事株式会社は当社の議決権の33.27%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの役員の受け入れは、常勤1名と非常勤2名の3名となっています。全日本空輸株式会社は当社の議決権の20.08%を所有し、当社を持分法適用関連会社と位置付けております。又、同社からの役員の受け入れは、常勤1名と非常勤1名の2名となっています。営業上の取引においては、当社の受注状況によって両社との取引額が大きく変動するため、取引額が常時、どちらか一方に偏ることはありません。又、当社の営業活動は両社との直接の取引を含めすべて受注によるもので、海外、国内を問わず他社との競争環境におかれており、両社との関係が当社の営業取引に有利に働いていることはありません。以上のとおり当社は、両社から一定の独立性を保った経営判断、事業活動を行っております。

経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、以下のとおりであります。（平成21年6月25日現在）



注) 平成20年4月1日付けで、株式会社ジャムコテクニカルセンターを設立いたしました。

「取締役会」は、非常勤の社外取締役3名を含めた14名で構成し、株主から委任を受け、経営責任と業務執行の監督を確実に遂行することを目的に、常勤、非常勤監査役出席のもと毎月1回定例及び適宜臨時に開催しており、経営の基本方針や意思決定、及び業務上の重要な事項の決議、並びにその報告を受けるなど、十分に機能を果たしております。非常勤の社外取締役3名は、株主上位2社の執行役員、部門長補佐又は部長を兼任しております。これら2社とは営業上の取引はありますが、他に当社との利害関係はありません。

取締役会に加え、業務執行上の重要な事項について迅速に意思決定することを目的に、常勤の取締役及び監査役で構成する「役員会」を設けております。「役員会」は、週1回の定例以外に適宜臨時で開催しており、各取締役によって経営・業務執行に係る要件の付議や報告がなされ、必要に応じて代表取締役社長が重要事項の承認をするなど、業務執行における重要な役割を果たしております。

又、決算については、常勤取締役、監査役及び部門長で構成する「月次決算検討会」を毎月1回開催し、決算状況の分析・報告と以降の対応策について協議しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会においては、毎期の監査役監査方針と監査計画を策定し、会計監査人、内部監査部門との連携を保ちながら全般的、かつ重点監査事項について監査を行い、随時必要な提言・助言並びに勧告を行っております。なお、社外監査役1名は米国公認会計士の資格を有しており、もう1名は弁護士であります。他に当社との利害関係はありません。

「監査役会」は、社外監査役2名を含む4名で構成し、監査役は常に会計監査人ときわめて密接なる連携を保ち、随時、会計監査人の監査方法を確認するとともに、積極的に相互の情報交換を通じて会計監査人の監査の相当性を判断しております。具体的には、期初の打合せの他、期末に行われる監査結果報告・説明会への同席、又、会計監査人が実施する個々の監査に積極的に立会いを行い、監査項目や監査内容及びその是正措置の妥当性について意見を述べております。更に、会計監査人による「監査の方法及び結果に関する説明」については、別途代表取締役に対して監査報告会を実施しておりますが、同報告会には必ず監査役も同席の上、その内容を確認するとともに、必要に応じて意見を述べております。監査役による個別の監査結果については、その都度監査調書とし、必要なものは担当取締役、会計監査人及び内部監査部門にも配付し情報を共有化しております。

監査役会は、当社の内部監査部門である監査部が作成した年度監査計画の監査内容を確認し、必要があれば監査項目の追加を要請しております。又、監査部が実施した内部監査の報告書により監査状況を確認しております。監査役の監査日程に関しては、内部監査部門と調整し、被監査部門での過大な負担を避け有効な監査が行えるようにしております。監査役による個別の監査結果についても前述のとおり情報を共有しております。

会計監査については、太陽A S G有限責任監査法人と会社法監査、金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。業務を執行した公認会計士は次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
新 村 実	5年
八 代 輝 雄	2年

監査業務に係る補助者の構成	人数
公 認 会 計 士	4人
会 計 士 補	2人
そ の 他	9人

社内組織は、本社部門及び製販一体の組織である3つの社内カンパニーで構成しております。迅速な業務執行の判断を行うために、社内カンパニーには常勤の取締役であるカンパニー・プレジデントを配置し、又、本社部門については、内部監査を行う監査部を代表取締役社長直轄の組織とすることによって独立性を保ち、その他の各部については担当の常勤取締役を配置することによって、それぞれの組織に責任と権限を与えております。このように各組織の独立性を高めることによって、迅速な業務執行と相互牽制が可能となっております。

#### 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他業務の適正を確保するために必要な体制の整備」については、以下のとおりです。

イ 取締役・使用人の職務の執行が効率的に行われ、且つ法令及び定款に適合することを確保するための体制の整備

- a. 内部統制全体を統括する組織として、「CR (Compliance-Risk) 会議」(議長：代表取締役社長)を設置し、内部統制に関する基本方針を策定する。又、取締役の中からチーフ・コンプライアンス・オフィサー(以下CCOという)を指名し、全社コンプライアンスの取組みを横断的に統括・管理・監督する。
- b. CCOはコンプライアンス活動の概要について定期的に取り締役に報告する。
- c. コンプライアンス体制に係る規程を整備し、取締役及び使用人は法令・定款及び当社の経営理念等を遵守し行動する。

- d. コンプライアンス規範及びコンプライアンス規程のもと、研修体制を構築し、取締役及び使用人に対し教育を行い法令・定款の遵守を徹底する。
- e. 本社部門及び製販一体組織の3つのカンパニーに、取締役会において任命された業務執行者を配置し、迅速な業務執行を行わせるとともに業務執行者は明確な執行責任のもと、担当部署の業務を執行する。
- f. 使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。

#### ロ 情報の管理及び文書の保存・管理体制の整備

- a. 「情報セキュリティ委員会」において、グループ企業を含めた情報セキュリティの一元管理を行う。
- b. 情報管理規程等に従い適切に情報管理を行う。
- c. 文書管理規程を制定し、文書管理規則とともに文書（関連資料を含む）の保存・管理（廃棄を含む）を徹底する。
- d. 取締役の職務の執行に係る文書その他の情報については、文書管理規程に盛り込み適切な管理を行うとともに、取締役及び監査役がその文書や情報を常時閲覧できるようにする。

#### ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制の整備

- a. 「CR会議」において、当社を含むグループ企業全体のリスク管理の体制整備を統括する。
- b. リスクマネジメント規程を制定し、リスク管理を体系的に規定するとともに取締役会において、リスクに関する総括責任者としてチーフ・リスクマネジメント・オフィサー（以下CROという）を取締役の中から指名する。
- c. CROは、リスク管理体制整備の進捗状況をレビューし、リスク管理に関する事項を定期的に取締役会で報告する。又、リスクマネジメント規程で対策が必要と規定される主要リスクについては、CR会議で十分に協議し、予測リスクを最小限に抑える対策を講じる。
- d. 内部監査部門として代表取締役社長に直属する監査部は、定期的にはリスク状況を内部監査する。
- e. 内部監査により法令違反その他の事由に基づき著しい損失の危険のある業務執行行為が発見された場合の通報体制として、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について、直ちにCR会議及び担当部署に通報させる。

#### ニ 当社の企業集団における業務の適正を確保する体制の整備

- a. 企業集団の企業行動指針として「経営理念」、「コンプライアンス規範」等を定め、CR会議の下部機関である各種委員会等を通じ、統一した制度の構築・維持に努める。
- b. 子会社ごとに当社の取締役から責任者を決め、事業の総括的な管理を行う。
- c. 100%子会社に対しては、当社経理部から取締役又は監査役を選任し、会計の状況を定期的に監督する。

#### ホ 監査役の職務を補助すべき使用人、監査役への報告その他監査役の監査が実効的に行われるための体制の整備

- a. 監査役は取締役会のほか、役員会やその他重要な会議に出席し、取締役等からその職務の執行状況を聴取し、関係資料を閲覧することができる。
- b. 監査役は、監査業務の補助を行うための補助者を要請できる。
- c. 前項で補助者となった使用人の取締役から独立性を担保するため、人事異動、人事評価、懲戒処分には、監査役会の同意を得た上で実施する。
- d. 取締役及び使用人は、各監査役の要請に応じて必要な報告をするとともに、監査役への各種報告事項については、事前に取締役会と監査役会とが協議の上決定する。

- e. 監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査部門及びグループ会社監査役との関係を緊密に保ち、定期会合、意見交換を行うことができる。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及び整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方を当社「コンプライアンス規範」の一条項として、「反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。」と明確に規定しております。具体的な整備状況については、以下のとおりです。

イ 総務部を総括部門として、当局や顧問弁護士とも連携の上、適切なアドバイスを受けながら対応しております。

ロ 当社は、警視庁管轄下の社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会（特防連）及びその下部組織である特殊暴力防止対策協議会（特防協）に加入し、管轄署とも密接に連絡をとる体制を構築しております。また、特防連主催の講習会等にも積極的に参加し、反社会的勢力に関する情報の収集、管理に努めております。

ハ 当社グループの全役職員向けに作成、配布した「コンプライアンス・ハンドブック」の中で、「反社会的勢力のアプローチ事例」、「反社会的勢力への基本的対応」、「反社会的勢力との面談の際の心得」、「特防協との連携」等の項目に分けて、反社会的勢力の遮断の重要性について詳細、平易に解説しております。又、こうした内容については、当社グループにおいて実施するコンプライアンス研修や特防連監修の教育・研修用DVD、ビデオの社内回覧により、周知徹底を図っております。

ニ 当社の災害対応規程に基づき、緊急事態発生時に全役職員が迅速に必要な通報を行えるように緊急連絡体制を整備しております。

#### その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

項に示す内部統制システム基本方針による体制整備を進め、コーポレート・ガバナンスの更なる強化に努めて行きます。

#### 役員報酬の内容

当該事業年度に係る取締役及び監査役の報酬は、取締役に対し232,037千円（うち社外取締役1,388千円）、監査役に対し31,650千円（うち社外監査役6,450千円）であります。なお、この報酬には、退職慰労引当金当事業年度積立分及び役員退職慰労金が含まれており、使用人兼務取締役に対する使用人分給与27,272千円は含まれておりません。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

#### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

#### ロ 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

#### ハ 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規

定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## 二 会計監査人の責任免除

当社は、会計監査人が期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する会計監査人（会計監査人であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

## ホ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的として、取締役会の決議により毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社			38,000	
連結子会社				
計			38,000	

### 【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるJAMCO AMERICA, INC.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているGrant Thornton LLPに対して、財務諸表監査、四半期レビュー及び内部統制監査を委託しております。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

### 【監査報酬の決定方針】

代表取締役が監査役会の同意を得て決定する旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、法人組織の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,564,896	6,230,591
受取手形及び売掛金	13,367,768	13,438,976
たな卸資産	17,901,468	-
商品及び製品	-	166,932
仕掛品	-	14,599,555
原材料及び貯蔵品	-	6,914,051
繰延税金資産	2,052,350	1,590,427
未収消費税等	555,318	340,607
その他	1,558,303	1,556,342
貸倒引当金	6,030	3,780
流動資産合計	36,994,074	44,833,704
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,673,678	12,111,378
減価償却累計額	7,070,295	7,340,786
建物及び構築物(純額)	3,603,382	4,770,591
機械装置及び運搬具	6,207,603	7,001,979
減価償却累計額	4,907,710	5,216,372
機械装置及び運搬具(純額)	1,299,892	1,785,607
土地	2,587,966	2,692,257
リース資産	-	23,078
減価償却累計額	-	1,346
リース資産(純額)	-	21,732
建設仮勘定	547,329	114,409
その他	3,485,044	3,764,298
減価償却累計額	2,552,395	3,321,173
その他(純額)	932,648	443,125
有形固定資産合計	8,971,219	9,827,724
無形固定資産		
リース資産	-	83,278
その他	200,377	208,885
無形固定資産合計	200,377	292,164
投資その他の資産		
投資有価証券	753,255	730,589
長期前払費用	334,865	266,188
差入保証金	227,729	208,689
繰延税金資産	2,172,638	2,905,641
その他	20,610	12,585
投資その他の資産合計	3,509,100	4,123,694
固定資産合計	12,680,697	14,243,583
資産合計	49,674,771	59,077,287

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,418,398	5,241,496
短期借入金	11,836,410	17,187,890
リース債務	-	24,739
未払法人税等	490,955	71,960
未払消費税等	14,486	25,423
未払費用	805,475	663,225
前受金	-	4,740,784
繰延税金負債	11,693	11,801
賞与引当金	1,170,470	1,039,542
工事損失引当金	535,839	322,070
その他	1,787,997	1,425,768
流動負債合計	23,071,727	30,754,702
固定負債		
長期借入金	5,852,400	6,699,480
リース債務	-	86,793
退職給付引当金	5,019,171	5,120,889
役員退職慰労引当金	278,981	345,648
環境対策引当金	10,814	7,203
繰延税金負債	31,432	40,483
その他	231,079	194,760
固定負債合計	11,423,879	12,495,258
負債合計	34,495,607	43,249,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金	4,368,998	4,367,993
利益剰余金	5,023,309	5,749,931
自己株式	27,785	25,311
株主資本合計	14,724,416	15,452,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,399	82,312
為替換算調整勘定	148,192	222,110
評価・換算差額等合計	38,792	139,797
少数株主持分	493,541	514,617
純資産合計	15,179,164	15,827,326
負債純資産合計	49,674,771	59,077,287

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	44,637,661	41,749,409
売上原価	37,138,242	36,160,438
売上総利益	7,499,418	5,588,971
販売費及び一般管理費	1, 5 5,216,926	1, 5 4,826,153
営業利益	2,282,492	762,817
営業外収益		
受取利息	15,168	8,146
受取配当金	5,160	4,082
為替差益	-	123,184
持分法による投資利益	74,181	75,159
保険事務手数料	9,778	9,643
雑収入	50,689	33,492
営業外収益合計	154,978	253,709
営業外費用		
支払利息	244,108	339,820
為替差損	798,193	-
雑支出	15,520	13,154
営業外費用合計	1,057,822	352,974
経常利益	1,379,647	663,551
特別利益		
前期損益修正益	-	2 226,279
固定資産売却益	3 334	3 2
貸倒引当金戻入額	-	601
投資有価証券売却益	8,644	43
特別利益合計	8,979	226,928
特別損失		
固定資産処分損	4 20,039	4 54,789
投資有価証券評価損	-	3,717
事務所移転費用	-	7,426
環境対策費	6 10,814	-
特別損失合計	30,854	65,932
税金等調整前当期純利益	1,357,772	824,547
法人税、住民税及び事業税	988,309	126,408
法人税等調整額	501,878	289,498
法人税等合計	486,430	163,089
少数株主利益	44,719	45,813
当期純利益	826,621	941,823

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,893	5,359,893
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	4,368,580	4,368,998
当期変動額		
自己株式の処分	418	1,005
当期変動額合計	418	1,005
当期末残高	4,368,998	4,367,993
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,411,356	5,023,309
当期変動額		
剰余金の配当	214,669	214,651
当期純利益	826,621	941,823
自己株式の処分	-	549
当期変動額合計	611,952	726,621
当期末残高	5,023,309	5,749,931
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,185	27,785
当期変動額		
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,175	4,038
当期変動額合計	2,599	2,473
当期末残高	27,785	25,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,114,644	14,724,416
当期変動額		
剰余金の配当	214,669	214,651
当期純利益	826,621	941,823
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,594	2,484
当期変動額合計	609,771	728,090
当期末残高	14,724,416	15,452,506

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106,674	109,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	27,087
当期変動額合計	2,725	27,087
当期末残高	109,399	82,312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	383	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	-
当期変動額合計	383	-
当期末残高	-	-
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	96,109	148,192
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	244,301	73,918
当期変動額合計	244,301	73,918
当期末残高	148,192	222,110
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	202,400	38,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	241,193	101,005
当期変動額合計	241,193	101,005
当期末残高	38,792	139,797
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	555,896	493,541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62,355	21,076
当期変動額合計	62,355	21,076
当期末残高	493,541	514,617

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,872,942	15,179,164
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,669	214,651
<b>当期純利益</b>	<b>826,621</b>	<b>941,823</b>
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,594	2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303,548	79,928
<b>当期変動額合計</b>	<b>306,222</b>	<b>648,162</b>
当期末残高	15,179,164	15,827,326

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,357,772	824,547
減価償却費	1,410,462	1,788,718
貸倒引当金の増減額（ は減少）	12,530	2,211
賞与引当金の増減額（ は減少）	102,070	130,927
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	33,766	168,384
工事損失引当金の増減額（ は減少）	303,695	213,769
環境対策引当金の増減額（ は減少）	10,814	3,611
受取利息及び受取配当金	20,328	12,229
支払利息	244,108	339,820
為替差損益（ は益）	121,998	375,330
持分法による投資損益（ は益）	74,181	75,159
固定資産売却損益（ は益）	334	2
固定資産除却損	20,039	54,789
投資有価証券売却損益（ は益）	8,644	43
投資有価証券評価損益（ は益）	-	3,717
その他営業外収益	60,467	-
その他営業外費用	15,520	-
その他の営業外損益（ は益）	-	29,980
前期損益修正損益（ は益）	-	226,279
その他の特別損益（ は益）	-	7,426
売上債権の増減額（ は増加）	1,366,883	161,759
たな卸資産の増減額（ は増加）	3,434,126	3,835,874
仕入債務の増減額（ は減少）	480,963	1,121,004
前受金の増減額（ は減少）	-	4,391,831
その他	1,424,017	189,287
<b>小計</b>	<b>2,367,836</b>	<b>1,580,337</b>
利息及び配当金の受取額	35,300	32,482
利息の支払額	228,444	336,082
その他の収入	49,676	250,283
その他の支出	3,038	11,412
法人税等の支払額	1,257,682	509,097
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,772,026</b>	<b>1,006,511</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,085,797	2,693,480
有形固定資産の売却による収入	2,531	57
投資有価証券の取得による支出	2,258	2,334
投資有価証券の売却による収入	110,124	130
貸付金の回収による収入	5,673	5,336
その他の支出	225,433	80,479
その他の収入	36,046	34,131
定期預金の預入による支出	20,000	-
定期預金の払戻による収入	-	20,000
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,179,113</b>	<b>2,716,639</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	6,350,996	9,481,116
短期借入金の返済による支出	1,674,766	4,587,553
長期借入れによる収入	2,900,000	1,907,980
長期借入金の返済による支出	1,720,610	528,560
リース債務の返済による支出	-	6,582
自己株式の取得による支出	3,775	1,565
自己株式の売却による収入	1,594	2,484
配当金の支払額	214,239	214,435
少数株主への配当金の支払額	21,962	10,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,617,236</b>	<b>6,042,248</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>134,904</b>	<b>353,573</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	468,807	4,685,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,013,704	1,544,896
現金及び現金同等物の期末残高	1,544,896	6,230,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 8社 当該連結子会社の名称            (株)新潟ジャムコ            (株)宮崎ジャムコ            (株)徳島ジャムコ            (株)ジャムコエアロテック            (株)オレンジジャムコ            JAMCO AMERICA, INC.            JAMCO EUROPE B.V.            JAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.            平成19年 7月 1日に(株)JAMCO AIRCRAFT TECHNICSは            (株)ジャムコエアロテックへ商号を変更しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社は全て持分法を適用しております。 持分法を適用した関連会社の数 1社 会社等の名称 SINGAPORE JAMCO PTE LTD.</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致して おります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差            額は全部純資産直入法により処理し、売却原価            は移動平均法により算定)            時価のないもの            移動平均法による原価法            たな卸資産            材料・貯蔵品            移動平均法による原価法            製品・仕掛品            個別法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 9社 当該連結子会社の名称            (株)新潟ジャムコ            (株)宮崎ジャムコ            (株)徳島ジャムコ            (株)ジャムコエアロテック            (株)オレンジジャムコ            (株)ジャムコテクニカルセンター            JAMCO AMERICA, INC.            JAMCO EUROPE B.V.            JAMCO AERO DESIGN &amp; ENGINEERING PTE LTD.            平成20年 4月 1日に(株)ジャムコテクニカルセンター            を設立し、当社の連結子会社と致しました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同左</p> <p>時価のないもの 同左            たな卸資産            評価基準は原価法(収益性の低下による            簿価切下げの方法)によっております。            材料・貯蔵品            移動平均法            製品・仕掛品            個別法            (会計方針の変更)            当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計            基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日公表分)            を適用しております。            これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>デリバティブ 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ105,740千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについて、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ47,282千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (追加情報) 機械装置の耐用年数について、法人税等の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当連結会計年度より、耐用年数の短縮を行っております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ29,020千円減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 1339 571 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>賞与引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の処理 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="842 1339 1177 1429"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										
金利スワップ	借入金利										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ119,845千円、11,694,130千円、6,087,491千円となっております。</p> <p>2 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「前受金」(前連結会計年度348,952千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額(は減少)」(前連結会計年度418,103千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p> <p>2 従来、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて「その他営業外収益」及び「その他営業外費用」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い当連結会計年度から「その他の営業外損益(は益)」として表示しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 253,921千円	1 関連会社に係る注記 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 278,249千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保証工事費 1,067,013千円 給料手当 1,141,473 賞与引当金繰入額 141,955 退職給付費用 58,590 役員退職慰労引当金繰入額 88,093 減価償却費 51,907 試験研究費 602,208	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 保証工事費 987,018千円 給料手当 1,149,749 賞与引当金繰入額 119,266 退職給付費用 69,550 役員退職慰労引当金繰入額 69,839 減価償却費 57,800 試験研究費 439,109
2 前期損益修正益 226,279千円 試験研究費の一部回収額が当連結会計年度に決定したため、前連結会計年度までに発生した相当額に対する回収額を計上しております。	2 前期損益修正益 226,279千円 試験研究費の一部回収額が当連結会計年度に決定したため、前連結会計年度までに発生した相当額に対する回収額を計上しております。
3 固定資産売却益の内訳 その他 334千円	3 固定資産売却益の内訳 その他 2千円
4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 5,253千円 機械装置及び運搬具 7,892 その他 6,894 計 20,039	4 固定資産処分損の内訳 建物及び構築物 42,847千円 機械装置及び運搬具 7,963 その他 3,977 計 54,789
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 602,208千円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 439,109千円
6 環境対策費用 PCB処理費用 10,814千円 PCB廃棄物の処理に関する支出に備えるため、日本環境安全事業(株)から公表されている処理料金を基に見込額を計上しております。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974			26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,329	3,550	1,400	32,479

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

減少：単元未満株式の売渡請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	214,669	8	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	214,651	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,863,974			26,863,974

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	32,479	2,150	4,740	29,889

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

減少：単元未満株式の売渡請求による

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月26日 定時株主総会	普通株式	214,651	8	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134,170	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 1,564,896千円	現金及び預金 6,230,591千円
預入期間が3か月超を超える 定期預金 20,000千円	現金及び現金同等物 6,230,591千円
現金及び現金同等物 1,544,896千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額相当額	487,956	1,349,901	6,039	1,843,897	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	223,290	597,856	4,070	825,217	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	264,665	752,045	1,969	1,018,679	期末残高相当額
2 未経過リース料期末残高相当額					2 未経過リース料期末残高相当額
1年内				332,844千円	1年内
1年超				704,340 "	1年超
合計				1,037,185 "	合計
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				394,519千円	支払リース料
減価償却費相当額				373,010 "	減価償却費相当額
支払利息相当額				26,656 "	支払利息相当額
4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					4 同左
5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					5 同左
オペレーティング・リース取引 (借主側)					オペレーティング・リース取引 (借主側)
1 未経過リース料					1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内				102,651千円	1年内
1年超				257,653 "	1年超
合計				360,304 "	合計
					273,128 "

(有価証券関係)

前連結会計年度

(1)その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	313,741	497,823	184,082
合計	313,741	497,823	184,082

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,727	1,510	217
合計	1,727	1,510	217

(2)当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
110,124	8,644	

(3)時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

その他

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式(非上場株式)	253,921
合計	253,921

当連結会計年度

(1) 其他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	228,738	383,015	154,277
合計	228,738	383,015	154,277

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	85,260	69,323	15,937
合計	85,260	69,323	15,937

(注) 当連結会計年度において、其他有価証券で時価のある株式について 3,717千円減損処理を行っております。  
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(2) 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
130	43	

(3) 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

その他

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
関連会社株式(非上場株式)	278,249
合計	278,249

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>										
<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(包括予約)を行っております。</p> <p>また、当社は、金利変動によるリスクを軽減するため、借入金利の固定化を目的とした金利スワップを行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="204 616 574 712"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 輸出取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>取引は、いずれもドル建ての売上契約で発生する為替変動リスク、金利上昇により発生する金利変動リスクをヘッジする目的で実需に基づいて行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引、金利関連における金利スワップ取引ともに為替変動及び金利変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内主要銀行に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引の実行に当たっては、一定の社内手続きを経て、全て社長の決裁を得て行われるほか、金利関連については、金額・期間によって、取締役会で決定されることになっております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引はありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引(包括予約)を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="836 616 1206 712"> <tr> <td>(ヘッジ手段)</td> <td>(ヘッジ対象)</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>(2) ヘッジ方針 外貨建取引の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(3) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺するものと想定できるものとなっております。</p> <p>取引は、ドル建ての売上契約で発生する為替変動リスクをヘッジする目的で実需に基づいて行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨関連における先物為替予約取引は為替変動によるリスクを有しております。しかし、当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内主要銀行に限られておりますので、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>取引の実行に当たっては、一定の社内手続きを経て、全て社長の決裁を得て行われております。</p> <p>なお、連結子会社については、デリバティブ取引はありません。</p>	(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)	為替予約	外貨建債権
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建債権										
金利スワップ	借入金利										
(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)										
為替予約	外貨建債権										

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については6社が有しております。

## (2) 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)

イ 退職給付債務	7,752,843千円
ロ 年金資産	2,628,821千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,124,022千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,011,814千円
ホ 未認識過去勤務債務	906,962千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,019,171千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,019,171千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3) 退職給付費用に関する事項(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

イ 勤務費用	421,059千円
ロ 利息費用	179,116千円
ハ 期待運用収益	74,377千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	41,950千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105,197千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	462,551千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を、国内連結子会社は中小企業退職金共済及び退職一時金制度を設けております。又、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、一部の在外子会社でも確定拠出型の制度を設けております。この結果、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については7社が有しております。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

イ 退職給付債務	8,022,794千円
ロ 年金資産	2,317,434千円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,705,359千円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,386,235千円
ホ 未認識過去勤務債務	801,765千円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	5,120,889千円
ト 前払年金費用	
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	5,120,889千円

(注)一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

イ 勤務費用	432,300千円
ロ 利息費用	182,238千円
ハ 期待運用収益	65,720千円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	94,790千円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	105,197千円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	538,412千円

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.5%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(定額法)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(定額法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">473,433千円</td> </tr> <tr> <td>連結上の未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">30,467</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">50,873</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">307,212</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">811,085</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">222,498</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">156,778</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,052,350</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,030,021</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">113,654</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">304,666</td> </tr> <tr> <td>土地の減損損失</td> <td style="text-align: right;">101,565</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">317,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,867,534</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">4,919,884</p> <hr/> <p>評価性引当金</p> <p style="text-align: right;">115,347</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">4,804,537</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,693</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の留保利益に対する 追加税金見込額</td> <td style="text-align: right;">505,083</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">74,465</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31,432</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610,981</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">622,675</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">4,181,862</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	473,433千円	連結上の未実現利益調整	30,467	未払事業税否認	50,873	棚卸資産評価損否認	307,212	開発費否認	811,085	工事損失引当金繰入額否認	222,498	その他	156,778	計	2,052,350	退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,030,021	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113,654	開発費否認	304,666	土地の減損損失	101,565	その他	317,626	計	2,867,534	その他	11,693	子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	505,083	その他有価証券評価差額金	74,465	その他	31,432	計	610,981	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">423,678千円</td> </tr> <tr> <td>連結上の未実現利益調整</td> <td style="text-align: right;">28,036</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,810</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">338,666</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">378,485</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金繰入額否認</td> <td style="text-align: right;">134,678</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">175,144</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">154,058</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,557</td> </tr> </table> <p>固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,071,947</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">141,232</td> </tr> <tr> <td>開発費否認</td> <td style="text-align: right;">96,781</td> </tr> <tr> <td>土地の減損損失</td> <td style="text-align: right;">101,565</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">335,806</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">324,208</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,071,541</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産小計</p> <p style="text-align: right;">4,713,098</p> <hr/> <p>評価性引当金</p> <p style="text-align: right;">115,136</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計</p> <p style="text-align: right;">4,597,965</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>流動負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,801</td> </tr> </table> <p>固定負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">子会社の留保利益に対する 追加税金見込額</td> <td style="text-align: right;">45,763</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">56,027</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,587</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,378</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債合計</p> <p style="text-align: right;">154,179</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p style="text-align: right;">4,443,785</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	423,678千円	連結上の未実現利益調整	28,036	未払事業税否認	8,810	棚卸資産評価損否認	338,666	開発費否認	378,485	工事損失引当金繰入額否認	134,678	繰越欠損金	175,144	その他	154,058	計	1,641,557	退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,071,947	役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	141,232	開発費否認	96,781	土地の減損損失	101,565	繰越欠損金	335,806	その他	324,208	計	3,071,541	その他	11,801	子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	45,763	その他有価証券評価差額金	56,027	その他	40,587	計	142,378
賞与引当金損金算入限度超過額	473,433千円																																																																																
連結上の未実現利益調整	30,467																																																																																
未払事業税否認	50,873																																																																																
棚卸資産評価損否認	307,212																																																																																
開発費否認	811,085																																																																																
工事損失引当金繰入額否認	222,498																																																																																
その他	156,778																																																																																
計	2,052,350																																																																																
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,030,021																																																																																
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	113,654																																																																																
開発費否認	304,666																																																																																
土地の減損損失	101,565																																																																																
その他	317,626																																																																																
計	2,867,534																																																																																
その他	11,693																																																																																
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	505,083																																																																																
その他有価証券評価差額金	74,465																																																																																
その他	31,432																																																																																
計	610,981																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	423,678千円																																																																																
連結上の未実現利益調整	28,036																																																																																
未払事業税否認	8,810																																																																																
棚卸資産評価損否認	338,666																																																																																
開発費否認	378,485																																																																																
工事損失引当金繰入額否認	134,678																																																																																
繰越欠損金	175,144																																																																																
その他	154,058																																																																																
計	1,641,557																																																																																
退職給付引当金 損金算入限度超過額	2,071,947																																																																																
役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額	141,232																																																																																
開発費否認	96,781																																																																																
土地の減損損失	101,565																																																																																
繰越欠損金	335,806																																																																																
その他	324,208																																																																																
計	3,071,541																																																																																
その他	11,801																																																																																
子会社の留保利益に対する 追加税金見込額	45,763																																																																																
その他有価証券評価差額金	56,027																																																																																
その他	40,587																																																																																
計	142,378																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">6.1%</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益等</td> <td style="text-align: right;">3.7%</td> </tr> <tr> <td>親会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.8%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	1.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	試験研究費等税額控除	6.1%	子会社の留保利益等	3.7%	親会社との税率差	2.6%	受取配当等の益金不算入額	0.1%	役員賞与	0.6%	その他	3.9%	計	35.8%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td>子会社の留保利益等</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>親会社との税率差</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債取崩(子会社留保金)</td> <td style="text-align: right;">56.4%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		住民税均等割額	2.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	試験研究費等税額控除	4.5%	子会社の留保利益等	1.1%	親会社との税率差	5.0%	受取配当等の益金不算入額	0.2%	繰延税金負債取崩(子会社留保金)	56.4%	その他	1.1%	計	19.7%																																				
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	1.8%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																
試験研究費等税額控除	6.1%																																																																																
子会社の留保利益等	3.7%																																																																																
親会社との税率差	2.6%																																																																																
受取配当等の益金不算入額	0.1%																																																																																
役員賞与	0.6%																																																																																
その他	3.9%																																																																																
計	35.8%																																																																																
法定実効税率	40.5%																																																																																
(調整)																																																																																	
住民税均等割額	2.9%																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																																																
試験研究費等税額控除	4.5%																																																																																
子会社の留保利益等	1.1%																																																																																
親会社との税率差	5.0%																																																																																
受取配当等の益金不算入額	0.2%																																																																																
繰延税金負債取崩(子会社留保金)	56.4%																																																																																
その他	1.1%																																																																																
計	19.7%																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,872,410	5,468,196	8,297,053	44,637,661		44,637,661
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,313	67,116	141,359	212,789	(212,789)	
計	30,876,724	5,535,313	8,438,412	44,850,450	(212,789)	44,637,661
営業費用	29,096,557	5,284,604	8,186,796	42,567,958	(212,789)	42,355,168
営業利益	1,780,167	250,708	251,616	2,282,492		2,282,492
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	32,795,108	6,477,515	8,102,722	47,375,346	2,299,425	49,674,771
減価償却費	916,154	251,132	243,175	1,410,462		1,410,462
資本的支出	1,452,042	374,674	123,461	1,950,178		1,950,178

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ..... ギャレー・ラバトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 ..... 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 ..... 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,299,433千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が航空機内装品等製造関連事業で87,807千円、航空機器等製造関連事業で9,077千円、航空機整備等関連事業で8,855千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が航空機内装品等製造関連事業で18,711千円、航空機器等製造関連事業で10,684千円、航空機整備等関連事業で17,887千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	航空機 内装品等 製造関連事業 (千円)	航空機器等 製造関連事業 (千円)	航空機整備等 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,803,536	5,345,104	8,600,768	41,749,409		41,749,409
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,765	127,590	116,236	245,592	(245,592)	
計	27,805,301	5,472,695	8,717,004	41,995,001	(245,592)	41,749,409
営業費用	27,417,409	5,366,572	8,448,202	41,232,184	(245,592)	40,986,591
営業利益	387,892	106,122	268,801	762,817		762,817
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	37,175,023	7,231,670	7,781,990	52,188,684	6,888,602	59,077,287
減価償却費	1,264,616	283,645	240,456	1,788,718		1,788,718
資本的支出	2,758,332	289,189	167,070	3,214,592		3,214,592

(注) 1 事業区分は製品の種類によって区分しております。

2 各事業の主な製品

- (1) 航空機内装品等製造関連事業 ..... ギャレー・ラボトリー
- (2) 航空機器等製造関連事業 ..... 熱交換器・ADP
- (3) 航空機整備等関連事業 ..... 航空機整備・修理

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,889,267千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,398,730	5,149,263	689,957	399,709	44,637,661		44,637,661
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,968,794	3,644,943	637,870	147,145	7,398,753	(7,398,753)	
計	41,367,524	8,794,206	1,327,827	546,855	52,036,414	(7,398,753)	44,637,661
営業費用	39,283,917	8,615,469	1,290,503	527,349	49,717,239	(7,362,070)	42,355,168
営業利益	2,083,607	178,736	37,324	19,506	2,319,175	(36,682)	2,282,492
資産	42,298,150	5,394,032	259,929	198,724	48,150,837	1,523,934	49,674,771

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....オランダ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,299,433千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が日本で105,740千円増加し、営業利益が同額減少しております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、営業費用が日本で47,282千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア・ オセアニア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び 営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,614,084	3,592,389	853,253	689,681	41,749,409		41,749,409
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	3,050,188	2,769,754	785,341	69,089	6,674,373	(6,674,373)	
計	39,664,273	6,362,144	1,638,594	758,770	48,423,782	(6,674,373)	41,749,409
営業費用	39,067,134	6,300,804	1,554,151	706,340	47,628,430	(6,641,838)	40,986,591
営業利益	597,138	61,340	84,443	52,429	795,352	(32,534)	762,817
資産	45,096,190	7,143,056	329,038	533,390	53,101,676	5,975,610	59,077,287

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ

(2) ヨーロッパ.....オランダ

(3) アジア・オセアニア.....シンガポール

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,889,267千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	10,649,265	11,743,022	5,373,556	27,765,844
連結売上高(千円)				44,637,661
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.9	26.3	12.0	62.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール・オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	6,350,639	13,659,584	4,737,592	24,747,816
連結売上高(千円)				41,749,409
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.2	32.7	11.3	59.2

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 北米.....アメリカ  
 (2) アジア・オセアニア.....シンガポール・オーストラリア  
 (3) ヨーロッパ.....イギリス・フランス・ドイツ  
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	伊藤忠商 事(株)	東京都 港区	202,241,312	総合商社	(被所有) 直接 33.28	出向者 1人 兼務 1人	子会社を介 して当社製品 の販売及び輸 入機の導入支 援	子会社を介 してギャレ ー等の販 売及び輸入 機の整備等			
	全日本空 輸(株)	東京都 港区	160,001,284	航空運送 事業	(被所有) 直接 20.09	出向者 1人 兼務 1人	当社製品の販 売及び機体等 の整備	ギャレー等 の販売及び 車輪・装 備品整備の 受託	1,906,575	売掛金 前受金	124,984 318,570
	(株)日本航 空イン ターナ ショナル	東京都 品川区	100,000,000	航空運送 事業	(被所有) 直接 7.49	出身者 1人 兼務 1人	当社製品の販 売及び機体等 の整備	ギャレー等 の販売及び 車輪・装 備品整備の 受託	1,300,245		

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 その他の関係会社に記載の(株)日本航空インターナショナルは当社株式を平成19年9月20日に売却したことにより、議決権等の被所有割合が20.09%から7.49%となったため、その他の関係会社ではなくなりました。但し、(株)日本航空インターナショナルとの取引金額は平成19年9月30日までの取引を記載しております。

2 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連 会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	LOYANG LANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内 装部品 の製造及 び修理	(所有) 直接 30.0	兼務 2人	当社製品の 販売・組立	カートの販 売等	80,384	売掛金	23,584

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
その他 の 関係 会社 の 子 会社	伊藤忠 アビエ ション(株)	東京都 港区	650,000	輸送用機 械器具卸 売業			当社製品の 販売	ギャレーの 販売等 航空機部 品の購入	5,615,347 259,534	売掛金 未払金 買掛金	2,107,844 17,720 22,002

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。  
伊藤忠アビエーション(株)は、平成19年4月1日付で、伊藤忠エアロテック(株)を合併いたしました。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、開示対象範囲に変更はありません。

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社	伊藤忠商事(株)	東京都港区	202,241,312	総合商社	(被所有) 直接 33.27	子会社を介して当社製品の販売及び輸入機の導入支援 役員の兼務等	子会社を介してギャレー等の販売及び輸入機の整備等			
	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001,284	航空運送事業	(被所有) 直接 20.08	当社製品の販売及び機体等の整備 役員の兼務等	ギャレー等の販売及び車輪・装備品整備の受託	1,965,433	売掛金	115,748

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

2 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	SINGAPORE JAMCO PTE LTD	L O Y A N G LANE SINGAPORE	千SGD 4,400	航空機内装品部品の製造及び修理	(所有) 直接 30.0	当社製品の販売・組立 役員の兼務等	カートの販売等	281,283	売掛金	4,389

取引条件ないし取引条件の決定方法等

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	伊藤忠アビエーション(株)	東京都港区	650,000	輸送用機械器具卸売業		当社製品の販売	ギャレーの販売等	7,765,328	売掛金	2,733,545
							航空機部品の購入	269,439	買掛金	18,998

取引条件ないし取引条件の決定方法

- 1 製品の販売については、市場価格・総原価を勘案して希望価格を提示し、毎回交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	547.33円	1株当たり純資産額	570.64円
1株当たり当期純利益	30.81円	1株当たり当期純利益	35.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額		連結貸借対照表の純資産の部の合計額	
15,179,164千円		15,827,326千円	
普通株式に係る純資産額	14,685,623千円	普通株式に係る純資産額	15,312,708千円
差額の主な内訳		差額の主な内訳	
少数株主持分	493,541千円	少数株主持分	514,617千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	32千株	普通株式の自己株式数	29千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数		1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	
26,831千株		26,834千株	
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
連結損益計算書上の当期純利益	826,621千円	連結損益計算書上の当期純利益	941,823千円
普通株式に係る当期純利益	826,621千円	普通株式に係る当期純利益	941,823千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,832千株	普通株式の期中平均株式数	26,832千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	11,307,850	16,159,330	1.189	
1年以内に返済予定の長期借入金	528,560	1,028,560	1.441	
1年以内に返済予定のリース債務		24,739	2.614	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,852,400	6,699,480	2.544	平成22年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		86,793	2.614	平成22年～平成25年
その他有利子負債				
合計	17,688,810	23,998,902		

(注) 1 平均利率は、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,124,560	100,560	2,824,560	148,560

3 長期リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期リース債務	25,052	25,543	25,375	10,822

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	8,644,211	11,321,365	10,030,758	11,753,074
税金等調整前 四半期純利益金額 (純損失金額) (千円)	220,049	220,070	220,317	1,044,844
四半期純利益金額 (純損失金額) (千円)	140,425	144,412	6,856	944,692
1株当たり 四半期純利益金額 (純損失金額) (円)	5.23	5.38	0.26	35.20

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,009,229	5,616,056
受取手形	403,290	49,085
売掛金	11,757,636 <sub>1</sub>	11,488,546 <sub>1</sub>
製品	65,545	-
商品及び製品	-	148,675
原材料	5,743,327	-
仕掛品	9,595,921	11,603,313
貯蔵品	7,358	-
原材料及び貯蔵品	-	6,539,363
前払費用	199,028	203,765
未収収益	1	74
未収入金	1,260,666	1,197,521
未収消費税等	555,318	338,132
繰延税金資産	1,657,270	1,245,688
その他	177,575 <sub>1</sub>	172,414 <sub>1</sub>
貸倒引当金	300	300
流動資産合計	32,431,868	38,602,337
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,664,918	7,369,148
減価償却累計額	4,216,692	4,356,214
建物(純額)	2,448,226	3,012,934
構築物	449,386	499,937
減価償却累計額	373,847	386,985
構築物(純額)	75,539	112,951
機械及び装置	5,054,687	5,612,766
減価償却累計額	3,911,097	4,145,776
機械及び装置(純額)	1,143,589	1,466,990
車両運搬具	122,118	129,237
減価償却累計額	98,318	111,208
車両運搬具(純額)	23,799	18,028
工具、器具及び備品	3,251,805	3,496,497
減価償却累計額	2,398,316	3,147,853
工具、器具及び備品(純額)	853,489	348,644
土地	2,021,415	2,021,415
リース資産	-	23,078
減価償却累計額	-	1,346
リース資産(純額)	-	21,732
建設仮勘定	361,805	83,616
有形固定資産合計	6,927,865	7,086,314

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	86,080	110,525
リース資産	-	83,278
電話加入権	11,994	11,994
その他	229	188
無形固定資産合計	98,303	205,987
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	323,733	297,939
関係会社株式	966,471	975,271
関係会社長期貸付金	-	500,000
長期前払費用	51,648	35,171
差入保証金	216,484	197,801
繰延税金資産	2,192,136	2,381,855
その他	13,064	7,846
投資その他の資産合計	3,763,538	4,395,885
固定資産合計	10,789,707	11,688,187
資産合計	43,221,576	50,290,525
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	249,021	235,560
買掛金	5,881,104	4,933,429
短期借入金	9,600,000	13,800,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	1,000,000
リース債務	-	24,739
未払金	767,647	691,912
未払費用	371,711	282,450
未払法人税等	413,455	34,586
前受金	348,952	4,733,133
預り金	54,589	48,062
従業員預り金	541	363
賞与引当金	918,000	791,000
工事損失引当金	460,858	316,042
設備関係支払手形	4,992	3,576
流動負債合計	19,570,875	26,894,858
<b>固定負債</b>		
長期借入金	5,700,000	5,200,000
リース債務	-	86,793
退職給付引当金	4,555,877	4,601,263
役員退職慰労引当金	270,015	335,978
環境対策引当金	10,814	7,203
固定負債合計	10,536,707	10,231,238
負債合計	30,107,582	37,126,096

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,359,893	5,359,893
資本剰余金		
資本準備金	4,367,993	4,367,993
その他資本剰余金	1,005	-
資本剰余金合計	4,368,998	4,367,993
利益剰余金		
利益準備金	318,000	318,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,920,000	1,920,000
繰越利益剰余金	1,065,487	1,141,540
利益剰余金合計	3,303,487	3,379,540
自己株式	27,785	25,311
株主資本合計	13,004,594	13,082,115
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,399	82,312
評価・換算差額等合計	109,399	82,312
純資産合計	13,113,993	13,164,428
負債純資産合計	43,221,576	50,290,525

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	1 40,311,642	1 37,877,508
売上原価	34,225,019	33,547,173
売上総利益	6,086,622	4,330,335
販売費及び一般管理費	2. 7 4,234,095	2. 7 3,885,725
営業利益	1,852,526	444,610
営業外収益		
受取利息	6,475	15,241
受取配当金	3 86,740	3 57,019
為替差益	-	97,054
保険事務手数料	8,389	8,199
雑収入	17,096	15,423
営業外収益合計	118,702	192,938
営業外費用		
支払利息	157,619	248,643
為替差損	801,064	-
雑支出	13,095	10,062
営業外費用合計	971,779	258,706
経常利益	999,449	378,842
特別利益		
前期損益修正益	-	4 226,279
投資有価証券売却益	8,644	43
固定資産売却益	5 128	-
特別利益合計	8,773	226,323
特別損失		
固定資産処分損	6 19,697	6 54,254
投資有価証券評価損	-	3,717
環境対策費	8 10,814	-
事務所移転費用	-	7,426
特別損失合計	30,512	65,397
税引前当期純利益	977,710	539,767
法人税、住民税及び事業税	707,091	21,880
法人税等調整額	298,134	226,633
法人税等合計	408,957	248,513
当期純利益	568,752	291,254

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	9,482,672	24.1	8,649,369	23.4
労務費		9,891,381	25.2	9,513,010	25.7
外注加工費		13,120,834	33.4	12,082,337	32.6
経費		6,794,412	17.3	6,768,503	18.3
当期総製造費用		39,289,301	100.0	37,013,220	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	7,182,605		9,595,921	
合計		46,471,906		46,609,142	
期末仕掛品たな卸高		9,595,921		11,603,313	
他勘定振替高		2,688,806		1,375,526	
当期製品製造原価		34,187,178		33,630,302	
期首製品たな卸高		103,387		65,545	
期末製品たな卸高		65,545		148,675	
当期売上原価		34,225,019		33,547,173	

(注) 原価計算の方法

個別原価計算制度を採用し、加工費については、予定率を以って配賦し、これにより生ずる原価差額は製品・仕掛品と売上原価に調整計算を行っております。

1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賃借料	992,858	1,071,929
運賃	1,420,231	1,309,214
減価償却費	1,066,174	1,423,191
社外委託費	1,733,014	1,838,862

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
固定資産振替高	453,704	48,365
未収入金振替高	654,578	
販売費および一般管理費振替高等	1,580,522	1,327,160
計	2,688,806	1,375,526

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	5,359,893	5,359,893
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,359,893	5,359,893
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	4,367,993	4,367,993
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,367,993	4,367,993
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	586	1,005
当期変動額		
自己株式の処分	418	1,005
当期変動額合計	418	1,005
当期末残高	1,005	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	4,368,580	4,368,998
当期変動額		
自己株式の処分	418	1,005
当期変動額合計	418	1,005
当期末残高	4,368,998	4,367,993
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	318,000	318,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	318,000	318,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,920,000	1,920,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	711,403	1,065,487
当期変動額		
剰余金の配当	214,669	214,651
当期純利益	568,752	291,254
自己株式の処分	-	549
当期変動額合計	354,083	76,052
当期末残高	1,065,487	1,141,540

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,949,403	3,303,487
当期変動額		
剰余金の配当	214,669	214,651
当期純利益	568,752	291,254
自己株式の処分	-	549
当期変動額合計	354,083	76,052
当期末残高	3,303,487	3,379,540
<b>自己株式</b>		
前期末残高	25,185	27,785
当期変動額		
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,175	4,038
当期変動額合計	2,599	2,473
当期末残高	27,785	25,311
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	12,652,692	13,004,594
当期変動額		
剰余金の配当	214,669	214,651
当期純利益	568,752	291,254
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,594	2,484
当期変動額合計	351,902	77,521
当期末残高	13,004,594	13,082,115
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	106,674	109,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,725	27,087
当期変動額合計	2,725	27,087
当期末残高	109,399	82,312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	383	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383	-
当期変動額合計	383	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	106,290	109,399
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,108	27,087
当期変動額合計	3,108	27,087
当期末残高	109,399	82,312

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	12,758,983	13,113,993
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	214,669	214,651
<b>当期純利益</b>	<b>568,752</b>	<b>291,254</b>
自己株式の取得	3,775	1,565
自己株式の処分	1,594	2,484
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,108	27,087
<b>当期変動額合計</b>	<b>355,010</b>	<b>50,434</b>
当期末残高	13,113,993	13,164,428

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ104,715千円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 材料・貯蔵品 移動平均法 製品・仕掛品 個別法 (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9号 平成18年 7月 5日公表分)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  (追加情報) 機械装置の耐用年数について、法人税等の改正を契機に見直しを行った結果、主に製品ライフサイクルの短縮化により、設備更新が従来にも増して短期間に行われることが見込まれることとなったため、当事業年度より、耐用年数の短縮を行っております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>当該変更に伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ41,599千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末に受注している工事のうち損失の発生が予想され、且つ、その金額を合理的に見積もることが出来る工事について当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分額を費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の撤去、処理に関する支出に備えるため、その見込額を計上しております。</p>	<p>この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ25,511千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 環境対策引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)										
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金利</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 輸取引の為替変動、借入金利の固定化を目的とした金利変動によるリスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権	金利スワップ	借入金利	<p>6 リース取引の処理方法</p> <p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建債権</td> </tr> </table> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 繰延ヘッジ処理を採用している取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な取引条件が同一であるため、相場変動を完全に相殺すると想定できるものとなっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建債権
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										
金利スワップ	借入金利										
ヘッジ手段	ヘッジ対象										
為替予約	外貨建債権										

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(貸借対照表) 1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品」「材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されたものは、当事業年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主なものは、次のとおりであ ります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてい る関係会社に対する主なものは、次のとおりであ ります。
売掛金 926,543千円	売掛金 906,818千円
買掛金 424,273千円	買掛金 440,532千円
短期貸付金 150,000千円	短期貸付金 150,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 関係会社に対する売上高6,086,822千円を含んでお ります。	1 関係会社に対する売上高5,125,360千円を含んでお ります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。
販売手数料 380,192千円	販売手数料 319,991千円
保証工事費 1,055,319	保証工事費 984,183
役員報酬 211,176	役員報酬 197,552
従業員給与賞与手当 866,509	従業員給与賞与手当 883,375
賞与引当金繰入額 128,645	賞与引当金繰入額 107,591
役員退職慰労引当金繰入額 82,863	役員退職慰労引当金繰入額 66,162
減価償却費 21,827	減価償却費 24,774
社外委託費 268,139	社外委託費 241,267
試験研究費 420,642	試験研究費 248,783
おおよその割合	おおよその割合
販売費 52.45%	販売費 53.87%
一般管理費 47.55	一般管理費 46.13
3 関係会社からの受取配当金82,780千円を含んでお ります。	3 関係会社からの受取配当金54,936千円を含んでお ります。
5 固定資産売却益の内訳	4 前期損益修正益 226,279千円 試験研究費の一部回収額が当事業年度に決定し たため、前事業年度までに発生した相当額に対す る回収額を計上しております。
工具器具備品 128千円	6 固定資産処分損の内訳
6 固定資産処分損の内訳	建物 42,670千円
建物 4,201千円	構築物 176
構築物 1,051	機械装置 7,498
機械装置 7,892	車両運搬具 55
工具器具備品 6,552	工具器具備品 3,852
計 19,697千円	計 54,254千円
7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 420,642千円	7 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費の総額 248,783千円
8 環境対策費用	
PCB処理費用 10,814千円	
PCB廃棄物の処理に関する支出に備えるため、日本環境 安全事業(株)から公表されている処理料金を基に見込額 を計上しております。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,329	3,550	1,400	32,479

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

減少：単元未満株式の売渡請求による

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,479	2,150	4,740	29,889

(変動事由の概要)

増加：単元未満株式の買取請求による

減少：単元未満株式の売渡請求による

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">481,376</td> <td style="text-align: right;">1,349,901</td> <td style="text-align: right;">6,039</td> <td style="text-align: right;">1,837,317</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">217,572</td> <td style="text-align: right;">597,856</td> <td style="text-align: right;">4,070</td> <td style="text-align: right;">819,498</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">263,803</td> <td style="text-align: right;">752,045</td> <td style="text-align: right;">1,969</td> <td style="text-align: right;">1,017,818</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">331,895千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">704,340</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,036,236</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">393,467千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">372,070</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">26,607</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">57,600千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,200</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">220,800</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	481,376	1,349,901	6,039	1,837,317	減価償却累計額相当額	217,572	597,856	4,070	819,498	期末残高相当額	263,803	752,045	1,969	1,017,818	1年内		331,895千円			1年超		704,340	"		合計		1,036,236	"		支払リース料		393,467千円			減価償却費相当額		372,070	"		支払利息相当額		26,607	"		1年内		57,600千円			1年超		163,200	"		合計		220,800	"		<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">443,724</td> <td style="text-align: right;">1,182,269</td> <td style="text-align: right;">8,186</td> <td style="text-align: right;">1,634,180</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">253,299</td> <td style="text-align: right;">646,501</td> <td style="text-align: right;">3,212</td> <td style="text-align: right;">903,012</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">190,425</td> <td style="text-align: right;">535,768</td> <td style="text-align: right;">4,974</td> <td style="text-align: right;">731,167</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">315,896千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">436,017</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">751,913</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">363,560千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">343,223</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22,656</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 同左</p> <p>5 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>1 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">57,600千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">105,600</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">163,200</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	443,724	1,182,269	8,186	1,634,180	減価償却累計額相当額	253,299	646,501	3,212	903,012	期末残高相当額	190,425	535,768	4,974	731,167	1年内		315,896千円			1年超		436,017	"		合計		751,913	"		支払リース料		363,560千円			減価償却費相当額		343,223	"		支払利息相当額		22,656	"		1年内		57,600千円			1年超		105,600	"		合計		163,200	"	
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																															
取得価額相当額	481,376	1,349,901	6,039	1,837,317																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	217,572	597,856	4,070	819,498																																																																																																																															
期末残高相当額	263,803	752,045	1,969	1,017,818																																																																																																																															
1年内		331,895千円																																																																																																																																	
1年超		704,340	"																																																																																																																																
合計		1,036,236	"																																																																																																																																
支払リース料		393,467千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額		372,070	"																																																																																																																																
支払利息相当額		26,607	"																																																																																																																																
1年内		57,600千円																																																																																																																																	
1年超		163,200	"																																																																																																																																
合計		220,800	"																																																																																																																																
	工具器具 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																																																																															
取得価額相当額	443,724	1,182,269	8,186	1,634,180																																																																																																																															
減価償却累計額相当額	253,299	646,501	3,212	903,012																																																																																																																															
期末残高相当額	190,425	535,768	4,974	731,167																																																																																																																															
1年内		315,896千円																																																																																																																																	
1年超		436,017	"																																																																																																																																
合計		751,913	"																																																																																																																																
支払リース料		363,560千円																																																																																																																																	
減価償却費相当額		343,223	"																																																																																																																																
支払利息相当額		22,656	"																																																																																																																																
1年内		57,600千円																																																																																																																																	
1年超		105,600	"																																																																																																																																
合計		163,200	"																																																																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度末(平成20年3月31日)及び当事業年度末(平成21年3月31日)のいずれにおいても  
子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入 限度超過額 371,790千円</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 1,845,130</p> <p>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 109,356</p> <p>未払事業税否認 44,547</p> <p>棚卸資産評価損否認 171,231</p> <p>開発費否認 1,115,752</p> <p>工事損失引当金繰入額否認 186,647</p> <p>法定福利費否認 39,285</p> <p>土地の減損損失 101,565</p> <p>その他 66,062</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 4,051,369</p> <p>評価性引当金 127,497</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,923,872</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券 評価差額金 74,465</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 74,465</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,849,407</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因 別内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>賞与引当金損金算入 限度超過額 320,355千円</p> <p>退職給付引当金損金算入 限度超過額 1,863,511</p> <p>役員退職慰労引当金 損金算入限度超過額 136,071</p> <p>未払事業税否認 9,681</p> <p>棚卸資産評価損否認 174,585</p> <p>開発費否認 475,267</p> <p>工事損失引当金繰入額否認 127,997</p> <p>法定福利費否認 34,627</p> <p>土地の減損損失 101,565</p> <p>繰越欠損金 510,950</p> <p>その他 56,249</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 3,810,858</p> <p>評価性引当金 127,286</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,683,572</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券 評価差額金 56,027</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 56,027</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,627,544</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率 との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため 注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担 率の差異の内訳</p> <p>法定実効税率 40.5%</p> <p>(調整)</p> <p>住民税均等割額 4.0%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない 項目 2.4%</p> <p>受取配当等の益金不算入額 0.2%</p> <p>その他 0.7%</p> <hr/> <p>46.0%</p>

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	488円75銭	1株当たり純資産額	490円59銭
1株当たり当期純利益	21円20銭	1株当たり当期純利益	10円85銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
貸借対照表の純資産の部の合計額		貸借対照表の純資産の部の合計額	
13,113,993千円		13,164,428千円	
普通株式に係る純資産額	13,113,993千円	普通株式に係る純資産額	13,164,428千円
普通株式の発行済株式数	26,863千株	普通株式の発行済株式数	26,863千株
普通株式の自己株式数	32千株	普通株式の自己株式数	29千株
1株当たり純資産額の算定に用いられた		1株当たり純資産額の算定に用いられた	
普通株式の数	26,831千株	普通株式の数	26,834千株
2 1株当たり当期純利益		2 1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益	568,752千円	損益計算書上の当期純利益	291,254千円
普通株式に係る当期純利益	568,752千円	普通株式に係る当期純利益	291,254千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	26,832千株	普通株式の期中平均株式数	26,832千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	6,664,918	842,593	138,362	7,369,148	4,356,214	235,048	3,012,934
構築物	449,386	54,155	3,605	499,937	386,985	16,566	112,951
機械装置	5,054,687	669,688	111,609	5,612,766	4,145,776	338,790	1,466,990
車輛運搬具	122,118	8,955	1,836	129,237	111,208	14,670	18,028
工具器具備品	3,251,805	343,210	98,518	3,496,497	3,147,853	823,502	348,644
土地	2,021,415			2,021,415			2,021,415
リース資産		23,078		23,078	1,346	1,346	21,732
建設仮勘定	361,805	1,093,145	1,371,334	83,616			83,616
有形固定資産計	17,926,136	3,034,827	1,725,265	19,235,698	12,149,384	1,429,925	7,086,314
無形固定資産							
ソフトウェア				157,305	46,779	11,525	110,525
リース資産				89,372	6,093	6,093	83,278
電話加入権				11,994			11,994
その他(施設利用権)				818	630	40	188
無形固定資産計				259,490	53,503	17,659	205,987
長期前払費用	94,410	18,000	13,984	98,427	63,256	20,723	35,171

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	内装品工場	新潟コア工場	257,998千円
機械装置	内装品工場	ディップパージ装置	220,000千円
工具器具備品	内装品工場	787関連金型	155,339千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	機器製造工場	210冷暖房設備	12,200千円
機械装置	機器製造工場	超音波探傷装置	13,000千円

3 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	300	300		300	300
賞与引当金	918,000	791,000	918,000		791,000
工事損失引当金	460,858	316,042	460,858		316,042
役員退職慰労引当金	270,015	66,162	200		335,978
環境対策引当金	10,814		3,611		7,203

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

種別	金額(千円)
現金(注) 1	1,555
預金	
普通預金(注) 2	10,168
当座預金(注) 3	5,045,392
別段預金(注) 4	4,004
外貨預金(注) 5	554,936
小計	5,614,501
合計	5,616,056

(注) 1 手許現金

2 (株)みずほ銀行 成田支店他

3 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

4 (株)三菱UFJ信託銀行 本店

5 (株)みずほ銀行 三鷹支店他

(ロ) 受取手形

( ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
横浜ゴム(株)	31,034
静岡沖電気(株)	6,552
加賀産業(株)	4,922
(株)タムラ製作所	2,300
東京航空計器(株)	1,290
その他(注)	2,986
合計	49,085

(注) (株)吉増製作所他

( ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	11,742
" 5月	11,327
" 6月	10,457
" 7月	4,075
" 8月	11,482
合計	49,085

(八)売掛金  
( )相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠アビエーション(株)	2,733,545
mitsubishi INTERNATIONAL CORP.	1,625,366
(株)島津製作所	936,103
(株)日本航空インターナショナル	793,743
JAMCO AMERICA, INC.	619,334
その他(注)	4,780,452
合計	11,488,546

(注) (株)IHI 他

( )回収状況

(A) 期首売掛金残高 (千円)	(B) 当期発生高 (千円)	(C) 当期回収高 (千円)	(D) 期末売掛金残高 (千円)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$ 回収率 (%)	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$ 滞留期間 (カ月)
11,757,636	38,693,982	38,963,071	11,488,546	77.2	3.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二)商品及び製品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	148,675
合計	148,675

(ホ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	5,491,548
航空機器製造カンパニー	474,405
航空機整備カンパニー	566,066
その他	7,342
合計	6,539,363

(ヘ)仕掛品

区分	金額(千円)
航空機内装品カンパニー	9,807,847
航空機器製造カンパニー	1,353,741
航空機整備カンパニー	441,725
合計	11,603,313

(ト)繰延税金資産

繰延税金資産の内容については、「2 財務諸表等(1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

(b) 負債の部

(イ) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

( ) 相手先別内訳

相手先		金額(千円)
支払手形	神田工業(株)	50,550
	パナック(株)	49,921
	神鋼電機(株)	28,066
	東京精密管(株)	21,868
	誠和工業(株)	13,272
	その他(注)	71,880
	小計	235,560
設備関係支払手形	西川計測(株)	2,012
	ミドリ安全(株)	714
	(株)モリタ	451
	(有)末計電業	399
	小計	3,576
合計		239,137

(注) (株)JALテクノサービス 他

( ) 期日別内訳

摘要	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
一般支払先分(千円)	49,895	56,701	46,423	55,379	27,159	-	235,560
設備支払先分(千円)	451	-	2,012	714	-	399	3,576
合計(千円)	50,347	56,701	48,435	56,093	27,159	399	239,137

(ロ)買掛金

相手先	金額(千円)
(株)有澤製作所	367,531
(株)新潟ジャムコ	308,205
東邦テナックス(株)	187,261
(株)高橋精機製作所	173,703
(株)IHI	165,674
その他(注)	3,731,054
合計	4,933,429

(注) (株)中央シオノヤ他

(ハ)前受金

相手先	金額(千円)
mitsubishi INTERNATIONAL CORP.	4,695,058
AIRBUS DEUTSCHLAND GMBH.	10,638
(株)日本航空インターナショナル	8,038
航空機操縦士養成振興協会	7,755
JAMCO AMERICA, INC.	7,392
その他(注)	4,249
合計	4,733,133

(注) AERCAP IRELAND他

(二)短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	6,100,000
(株)三菱東京UFJ銀行	4,000,000
(株)三井住友銀行	2,300,000
(株)りそな銀行	900,000
(株)八十二銀行	500,000
合計	13,800,000

(ホ)一年内返済長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,000,000
合計	1,000,000

(ハ)長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,800,000
(株)みずほ銀行	1,200,000
(株)りそな銀行	500,000
(株)北越銀行	500,000
日本生命保険(相)	400,000
明治安田生命保険(相)	300,000
第一生命保険(相)	300,000
(株)三井住友銀行	200,000
合計	5,200,000

(ト)退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	7,503,168
未認識過去勤務債務	801,765
未認識数理計算上の差異	1,386,235
年金資産	2,317,434
合計	4,601,263

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告による公告をすることができない 事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する。 (電子公告アドレス <a href="http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html">http://www.aspir.co.jp/koukoku/7408/7408.html</a> )
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月26日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

第69期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月7日関東財務局長に提出

第69期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月10日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

第69期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月22日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャムコの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャムコが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽A S G監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ジャムコ  
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 新 村 実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 八 代 輝 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャムコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャムコの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。